



New Value, New Growth

アニュアルレポート 2010

2010年3月期

プロフィール

神戸製鋼グループは、鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業機械、建設機械、資源・エンジニアリング、環境ソリューションなどの「機械系事業」を中心に、「電力卸供給事業」、「不動産事業」などさまざまな事業を展開する企業グループです。

独創的な技術開発力によって生み出された、他社には真似のできない「オンリーワン」を徹底的に追求すると同時に、

「ものづくり力」の更なる強化に取り組んでいます。また、グループ内にある多様な技術やノウハウを融合し、グループの総合力を活かしたグローバルな事業展開を加速しています。

今後も「KOBELCO」ブランドのもと、グループで一体となって社会とともに持続的な成長を目指していきます。

グループの一体感を醸成する「グループ企業理念」

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

KOBELCO

神戸製鋼グループ

グループ力の強化を目指して

神戸製鋼グループは、グループブランド「KOBELCO」の活用範囲を拡大しています。グループ各社が「KOBELCO」を価値あるブランドに育てるべく一致団結していくことにより、グループとしての強固な一体感を醸成と社会からの信頼性向上が実現できると考えています。

将来見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性などさまざまな要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- 為替相場の変動
- 原材料のアベイラビリティや市況
- 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
- 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化

目次

2 連結財務ハイライト
2010年3月期
売上高：16,710億円(前期比23.3%減)
営業利益：460億円(前期比60.6%減)

4 社長メッセージ
2010年4月、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」を発表。グループの総力を挙げて、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指します。



6 特集
神戸製鋼グループ中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」
(新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して)

中長期経営ビジョンの基本方針6

1. 「オンリーワンの徹底的な追求」
2. 「ものづくり力の更なる強化」
3. 「成長市場への進出深化」
4. 「グループ総合力の発揮」
5. 「社会への貢献」

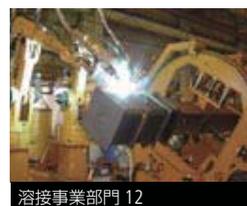
事業別のグローバル戦略7

8 事業セグメント

- 事業の概況8
- 事業セグメントの変更10
- 事業別取り組み11
 - 鉄鋼事業部門11
 - 溶接事業部門12
 - アルミ・銅事業部門14
 - 機械事業部門15
 - 資源・エンジニアリング事業部門17
 - 神鋼環境ソリューション18
 - コベルコ建機20
 - コベルコクレーン21
 - その他23



鉄鋼事業部門 11



溶接事業部門 12



アルミ・銅事業部門 14



機械事業部門 15



資源・エンジニアリング事業部門 17



神鋼環境ソリューション 18



コベルコ建機 20



コベルコクレーン 21



その他 23

24 研究開発および知的財産活動

26 CSRの推進
コーポレート・ガバナンス26
環境経営の推進31

35 財務セクション

49 取締役、監査役および執行役員

50 国内・海外事業所

51 投資家情報

連結財務ハイライト

神戸製鋼所および連結子会社

	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
経営成績(会計年度)				
売上高	16,710	21,772	21,324	19,102
営業利益	460	1,169	2,023	2,086
経常利益	102	608	1,579	1,832
当期純損益	63	△ 314	889	1,096
設備投資額	1,287	1,180	1,505	1,336
減価償却費	1,188	1,287	1,115	866
研究開発費	282	310	301	248
財政状態(会計年度末)				
総資産	22,493	22,954	23,290	22,415
純資産(注2)	5,570	5,134	6,477	6,364
外部負債残高	8,377	8,559	7,133	6,212
外部負債残高(IPPプロジェクトファイナンス含む)	9,251	9,547	8,234	7,422
1株当たり情報				
当期純損益	2.09	△ 10.47	29.62	35.36
純資産	172.08	159.58	199.80	194.46
配当金	1.50	3.50	7.00	7.00
財務指標				
ROA(%) (注3)	0.3	△ 1.4	3.8	4.9
ROE(%)	1.3	△ 5.8	14.9	19.5
D/Eレシオ(倍) (注4)	1.6	1.7	1.3	1.2

(注)1. 本誌に記載した財務数値の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

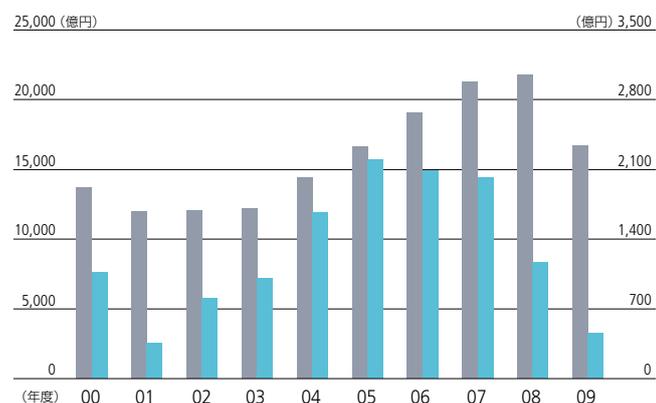
2. 2006年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ROA=当期純損益/総資産

4. D/Eレシオ=外部負債残高/株主資本

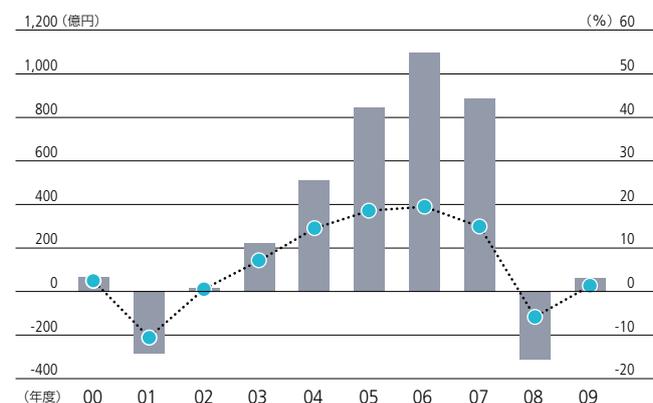
売上高・営業利益

■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)



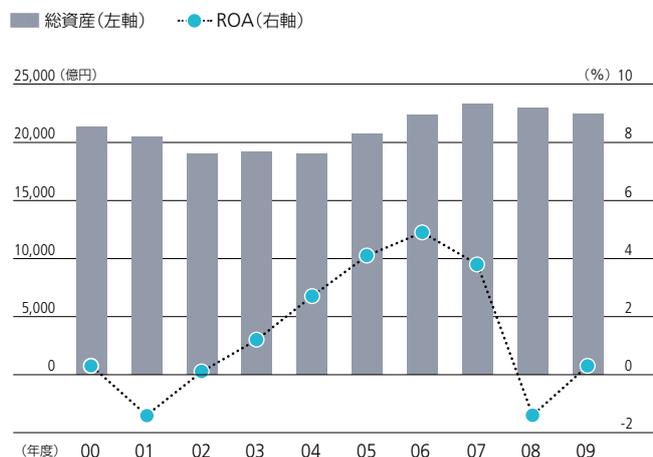
当期純損益・ROE

■ 当期純損益(左軸) ● ROE(右軸)

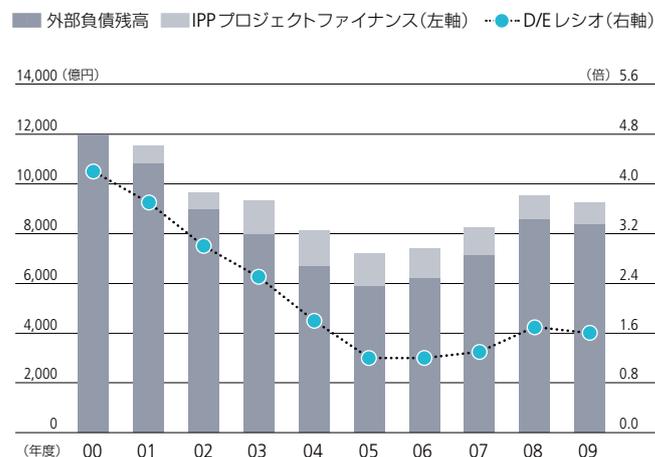


億円						増減率
2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	2009/2008年度
16,673	14,437	12,191	12,047	11,980	13,730	△23.3%
2,203	1,665	1,006	810	354	1,064	△60.6
1,769	1,160	507	354	△135	500	△83.1
845	512	220	17	△285	65	—
923	660	1,049	439	1,324	868	9.1
795	802	792	850	869	1,069	△7.7
241	197	169	177	220	226	△8.9
20,742	19,012	19,163	19,026	20,453	21,311	△2.0
5,299	3,792	3,301	2,931	2,806	2,633	8.5
5,891	6,692	7,970	8,958	10,819	11,954	△2.1
7,209	8,115	9,318	9,663	11,523	11,954	△3.1
円						増減率
27.93	17.27	7.43	0.59	△10.06	2.29	—
170.64	127.79	111.23	98.96	97.97	93.07	7.8%
6.00	3.00	1.50	—	—	—	△57.1
						増減ポイント
4.1	2.7	1.2	0.1	△1.4	0.3	1.7
18.6	14.5	7.1	0.6	△10.5	2.4	7.1
1.2	1.8	2.5	3.0	3.7	4.2	△0.1

総資産・ROA



外部負債残高・D/E レシオ



2010年4月、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」を発表。
グループの総力を挙げて、新しい価値の創造と
グローバルな成長を目指します。



代表取締役社長 佐藤 廣士

2009年度の概況

2009年度は、リーマン・ショック以降の難局を乗り切るべく態勢を整えることに注力し、本来、予定をしておりました中期経営計画の策定を一旦保留して、短期収益の改善に軸足を置きながら事業運営を進めました。その結果、連結経常損益につきましては、当初△300億円という大幅な赤字を見込んでおりましたが、最終的には102億円の黒字を確保することができました。また、当期純利益につきましても、2008年度は△314億円の赤字でありましたが、黒字に転換し63億円を確保いたしました。

中長期経営ビジョンの骨子

神戸製鋼グループは、2010年4月に中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」を発表いたしました。今回は、従来の数値計画を中心とした中期経営計画とは異なり、概ね5年から10年程度の将来を見据えた当社グループの方向性、つまり中長期ビジョンを中心としております。

今後5年から10年の将来を見通した場合、基本的には少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に国内需要は総じて減少し、新興国を中心に海外の需要が伸長するという構図が予想されます。さらに、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約、原子力発電の拡大、自動車のハイブリッド化や電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて需要構造が急速に変化していくものと考えております。

このような環境認識のもと、今回の中長期経営ビジョンの策定にあたっては、以下のような当社グループ像というものをイメージしております。

鉄鋼、溶接、アルミ・銅といった素材系と、産業機械、製鉄プロセス、エンジニアリング、建設機械といった機械系の多様な知識や技術の融合を進めることにより、

- グローバル市場において存在感のある企業グループ
- 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループでありたいと考えております。

このようなグループ像に向けて以下の基本方針を掲げ、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

中長期経営ビジョンの基本方針

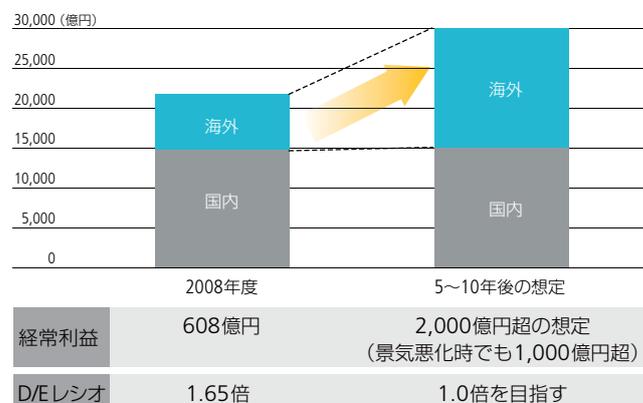
1. オンリーワンの徹底的な追求
2. ものづくり力の更なる強化
3. 成長市場への進出深化
4. グループ総合力の発揮
5. 社会への貢献

また、今回の中長期経営ビジョンについては、キーワードになる「Global(グローバル)」「Group(グループ)」「Growth(成長)」などの頭文字を取り、「KOBELCO VISION “G”」と名付けました。

業績イメージ

今回の中長期経営ビジョンでは、5～10年後におきまして、連結売上高3兆円程度、経常利益2,000億円超の業績水準を想定しております。経常利益については、景気が悪化しても最低1,000億円の水準は確保したいと考えております。今後、国内で競争力を磨き足腰を強靱にしながら、伸長する海外市場を捕そくすることで成長の活路を見出すことが重要であると考えており、売上げの増加は成長が見込まれる海外市場が中心になると思われます。将来的には、売上高に占める海外比率は2008年度の30%強から50%程度にまで高まるというイメージを持っております。また、デット・エクイティ・レシオについては、再び1.0倍を目指していききたいと考えております。

連結売上高(イメージ)



終わりに

当社は、1905年の創業から今年で105年になります。これまで時代の流れに対応し、幾多の荒波を越えてまいりました。100年後には、今とは全く違った会社になっているかもしれませんが、次の100年も「信頼」「グループの和」「変革」という当社グループの企業理念を貫き、着実に成長してまいりたいと思います。当社は、事業の多様性や独自性を活かし、他社が真似のできないビジネスを展開することで、皆様のご期待に応えてまいりたいと思いますので、引き続き当社グループに対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月
代表取締役社長

佐藤 廣 士

神戸製鋼グループ中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」

(新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して)

中長期経営ビジョンの基本方針

1. 「オンリーワンの徹底的な追求」

- ① 当社のオンリーワン戦略については、各事業で培った技術や製品を高度化させるということはもちろんのこと、時代の変化に対応するため、当社グループが有する多様な知識や技術を融合して、当社グループならではの新たなオンリーワンの創出を追求してまいります。
- ② 事業としてのアフターサービスはもちろんのこと、変化する顧客のニーズを常に発掘・捕そくし、より良い製品・技術として反映することにより、顧客満足度を向上させてまいります。
- ③ 顧客・社会の志向と歩調を合わせ、既存ビジネスにとどまらず、そのさらに川下の領域や、次世代製鉄法のような川上の領域にも事業展開することを積極的に追求し、付加価値を飛躍的に向上させることも狙ってまいります。

2. 「ものづくり力の更なる強化」

- ① 当社グループの企業理念には「信頼される技術、製品、サービスを提供します」というものがありますが、これを実現するためには、単に製造現場において取り組みをすれば良いのではなく、「営業・マーケティングから開発・設計、調達から製造・生産」までをカバーするトータルな活動が必要であり、それが「ものづくり」であると考えています。
- ② 「ものづくり力」というのは、「“永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力」であり、成長のための「エンジン」でもありと考えています。この当社グループの競争力の源泉であるものづくり力の強化に、グループ全体で取り組むため、2010年4月から新しい組織として本社に「ものづくり推進部」を新設いたしました。「ものづくり推進部」では、グループ全体のものづくりに係る活動の支援を行うとともに、成果・指標のグループでの「共有化」や中長期的な「課題の抽出」を行います。その上で、それらのグループ内への横串展開、シナジーの源泉となる機能強化など、各種施策を立案・推進することによって、ものづくり力の底上げと革新につなげていくことを目指しております。

3. 「成長市場への進出深化」

成長市場を「成長地域」と「成長分野」という2つの観点でとらえ、それぞれに取り組みを行ってまいります。

- ① 「成長地域」という点では、新興国市場が中心になると思われますが、需要の拡大する地域を追いかけ、その特性に見合った事業展開を行ってまいります。
- ② 「成長分野」という点では、オンリーワンの技術・サービスをもって、国内外の成長分野である環境・資源・エネルギー分野向けへの取り組みを加速させてまいります。

4. 「グループ総合力の発揮」

- ① 当社グループの各事業の中には、他の事業で培ったノウハウや技術が活かされています。今回の中長期経営ビジョンにおいては、当社グループにある多様な知識や技術を融合することによって生まれる「グループ総合力の発揮」が、大きなテーマであると位置付けております。今後、グループ内に横串を通ずる活動を推進することでグループ内バリアフリーを推進し、グループ内の技術・人材・情報・知恵等を融合させ、新たなオンリーワンの創出を追求してまいります。
- ② グループ内バリアフリーを推進するための具体的な施策として、2010年4月より従来の社内カンパニー制を廃止し、事業部門制を導入しました。当社は1999年に社内カンパニー制を導入し、これまで各事業ユニットが自らの領域で最大限の利益を追求することが、結果としてグループ全体の利益を拡大させることにつながってきました。今後は「各事業個々の収益の最大化」を狙うことはもちろんのこと、それに加えて「グループ総合力の発揮による収益の拡大」も追求していくことを考えております。そのために、事業ユニット間の境界線をできるだけ低くし、本社がグループ全体をサポートする「グループ本社」の役割、つまりグループ内での情報の共有化や人材の育成、人材の流動化を助ける機能を果たすことで、グループ全体の利益を第一に考える体制を目指しております。
- ③ 事業環境が激しく変化する中、事業基盤の強化・変革を担うことのできるグループ人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成してまいります。

5. 「社会への貢献」

引き続き、コンプライアンスに対する「感度」の高い企業風土をグループ全体で醸成していくとともに、地域社会や環境保全、地球温暖化問題への貢献を中心に、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

※2010年度から適用の新セグメント別に記載。事業セグメントの変更については、P10参照。

事業別のグローバル戦略

鉄鋼事業部門

鋼材事業で当社のオンリーワンといえば高張力鋼板（ハイテン）と特殊鋼です。当社のハイテンは、単にその強度が高いだけでなく、加工の容易性を高めることで、お客様から高く評価されています。ハイテンのグローバル戦略としては、今後環境対応車へのニーズがますます増加すると予想される米国や、中国・インドなどの新興国において、パートナーから原板の供給を受け、我々の技術で高級鋼に仕上げるといった方法が最適ではないかと考えております。また、当社の特殊鋼については、母材となる材料の品質のみならず、輸送行程のハンドリングも含めて、錆やキズなどのケアが行き届いているという、トータルなシステムがオンリーワンの価値として認められていると自負しております。特殊鋼については、ロットが大きくないこともあり、足元で順次海外展開を図っている方法、つまり母材は日本で生産し、それを需要地で二次加工するという方法が基本になると考えております。ただし、日本の生産能力だけで足りなくなる場合は、現地において製鋼・圧延も含めて行うことも検討していかねばならないと考えており、その際は上工程としてITmk3®など、当社の新鉄源技術の活用も検討してまいります。

溶接事業部門

当社の溶接事業は、国内はもとよりアジアでNo.1の地位を確立しております。国内市場については、中長期的に見て大きな成長は見込み難いと考えており、今後は、成長の軸足を国内から海外に大きく転換し世界市場で勝ち抜いていく必要があります。そのために、溶接材料・溶接ロボットシステム・装置・施工法など溶接に関わるあらゆる要素で当社がこれまで培ってきた技術を結集し、お客様の問題解決や提案につながる溶接ソリューションを実現してまいります。溶接事業は早くから海外での事業展開を進めており、アセアンに進出して既に40年以上になります。また、中国では2つの製造拠点と販売拠点を持つなど、全世界で技術供与先を含め11カ所の製造・販売拠点で事業展開しております。今後は、需要拡大が期待されるインドなど、当社が未開拓の市場への展開を検討し、世界トップの「溶接総合企業」を目指して取り組んでまいります。

アルミ・銅事業部門

当社のアルミ・銅事業については、自動車、ITの分野に集中してきましたが、今後も基本的な戦略に変更はありません。今後自動車がハイブリッドカーや電気自動車中心になっていくのであれば、車体の軽量化ニーズがこれまで以上に高まることは間違いないと考えております。今後、中国が大きなマーケットになると注目しておりますが、パネル材については国内製造拠点である真岡製造所の技術や設備の優位性を活かし、輸出で対応することを考えております。一方、サスペンションの足回り部品となる鍛造品については、既に米国では現地生産が定着しており、2010年4月には中国における製造拠点の設置を発表いたしました。

機械事業部門

当社の機械事業は、既に海外比率が6割程度あり、かなりグローバル化が進展しております。これまで伸びが大きかったエネルギー・化

学の分野については、今後は環境分野への関心の高まりもあり、新興国のみならず、人口増加に伴うエネルギー需要の増大が見込まれる米州地域でも、更なる需要の伸びが期待できると考えております。これらの市場に対しては、基本的に国内の製造拠点である高砂製作所からの製品供給が中心になりますが、必要に応じて現地生産化の拡大も検討してまいります。大型圧縮機については、2009年に決定した米国工場の拡張に加え、中国や欧州での生産拠点について検討を進めたいと考えており、また産業機械については、中国やインドなどの成長市場で新たな拡大策を検討しております。

資源・エンジニアリング事業部門

当事業部門の海外展開については、新鉄源プロセスの中で既存のMIDREX®法とITmk3®が中心となります。ITmk3®は、製鉄プロセスというよりも、未利用資源を有効活用するための画期的なプロセスであると位置付けております。これまで利用が困難であった低品位の鉱石と還元剤としての一般炭、これらを使用して高炉法で製造される鉄鉄と同程度のアイアンナゲットが生産できるので、その活用には大きな可能性を秘めております。また、世界的に鉄鋼生産が拡大する中、MIDREX®法についても、立地に応じて大きく伸長する可能性があります。還元鉄の需要については、2008年の70百万トン弱から、2020年には140百万トン程度まで倍増するという予想があり、地球資源の有効活用という視点も含めて、当社の新鉄源プロセスに大きなニーズがあることは間違いないと考えております。新鉄源ビジネスについては、当社の機械事業やエンジニアリング事業だけでなく、鉄鋼事業で培った技術やノウハウもつぎ込んで大きく育てていきたいと考えております。

神鋼環境ソリューション

現在、ベトナムと欧州に事務所を開設しており、今後の事業展開の検討を始めました。

コベルコ建機

2009年度のコベルコ建機（株）におけるショベル販売台数は約11,000台でしたが、その内約7,700台が中国で、グローバル化が進んでおります。中国の年間生産能力は、2009年末に成都の新工場が立ち上がった段階で12,000台になりましたが、需要の増加に対応するため、足元では既に14,400台まで拡張しております。タイの製造拠点では2010年度から2,000台を超える生産台数を計画しております。また、インドの製造拠点につきましては、2010年2月に起工式を行い、2011年1月頃に生産を開始する予定で、各地域の生産台数については市場の動向を睨みながら柔軟に拡大していきたいと考えております。

コベルコクレーン

現状は、クレーンの販売台数のすべてを国内拠点で生産しておりますが、主力のクローラクレーンについては70～80%が輸出向けで、グローバル化が進んでおります。中長期的には、国内の生産能力だけでは需要の増加に対応できなくなることも考えられますので、2010年7月に発表したインドのほか、中国でも生産の検討を行いたいと考えております。

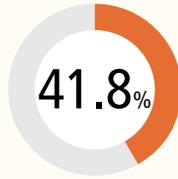
事業セグメント

事業の概況

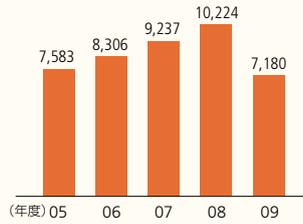


鉄鋼関連事業

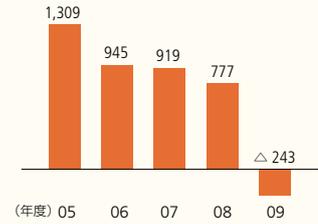
売上高構成比



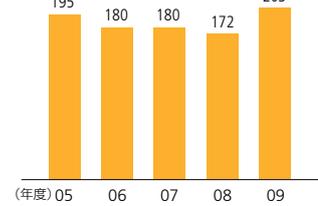
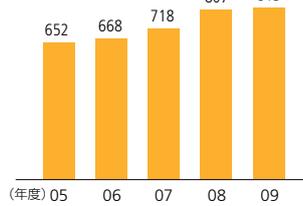
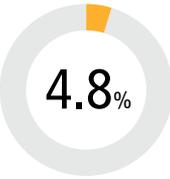
売上高(億円)



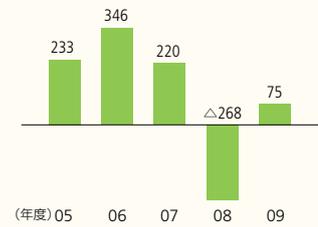
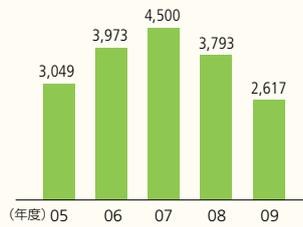
営業損益(億円)



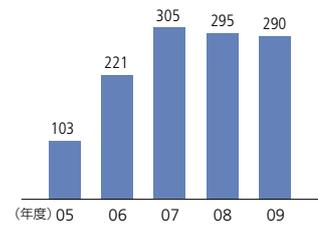
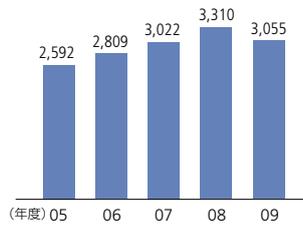
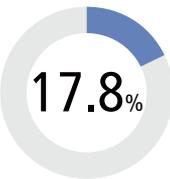
電力卸供給事業



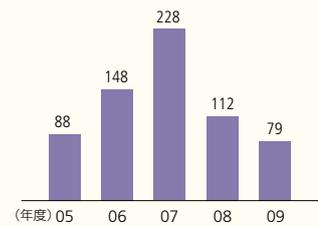
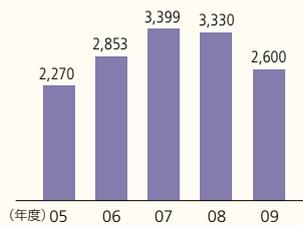
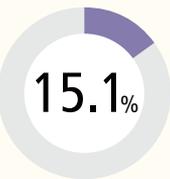
アルミ・銅関連事業



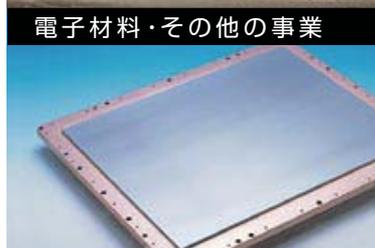
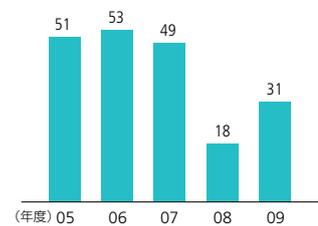
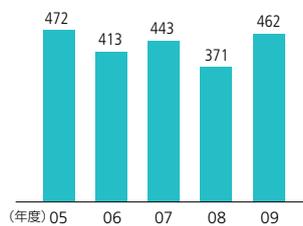
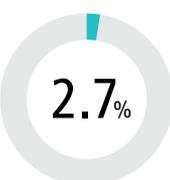
機械関連事業



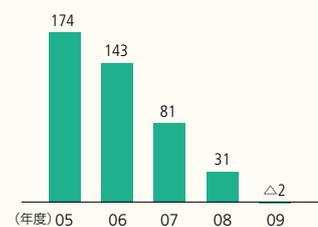
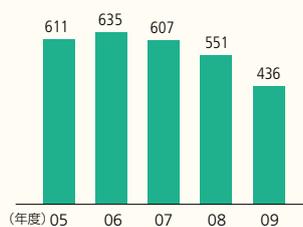
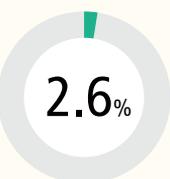
建設機械関連事業



不動産関連事業



電子材料・その他の事業



(注)1. 事業セグメント別売上高構成比および売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

2009年度の事業環境および業績

2009年度の鋼材需要は、国内において自動車や電機向け需要が第2四半期以降回復に転じ、中国を中心とした海外向け需要も増加しましたが、鋼材出荷量は、年度前半まで好調だった2008年度を下回りました。鋼材販売単価は、原材料価格が値下がりした影響などにより、2008年度に比べ下落しました。鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向け需要が減退したことなどから、2008年度を下回りました。また、溶接

材料やチタン製品の売上高も、需要の低迷により2008年度を下回りました。以上の結果、2009年度の鉄鋼関連事業の売上高は2008年度比29.8%減の7,180億円となり、営業損益は2008年度に比べ1,020億円減益の243億円の損失となりました。

神鋼神戸発電所では1号機、2号機合わせて最大出力140万キロワットの電力供給体制が整っています。2009年度の電力卸供給事業の売上高は2008年度並みの815億円となり、営業利益は減価償却費が減少したことなどにより2008年度に比べ30億円増益の203億円となりました。

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は冷夏の影響などにより第3四半期以降減少に転じましたが、自動車向けや液晶・半導体製造装置向け需要は回復に転じました。しかしながら、アルミ圧延品全体の販売量は、年度前半まで高水準で推移した2008年度を下回りました。アルミ鋳鍛造品も需要回復の兆しは見られたものの、売上高は2008年度を下回りました。銅圧延品の販売量は、板条は2008年度に比べて増加

しましたが、銅管は減少しました。販売量の減少に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、2009年度のアルミ・銅関連事業の売上高は2008年度比31.0%減の2,617億円となりました。一方、営業損益は、減価償却費の減少やコスト削減などにより、2008年度に比べ344億円改善し、75億円の利益となりました。

自動車および石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。これらの状況により、2009年度の受注高は、国内向けが2008年度比1.6%増の1,304億円、海外向けが2008年度比42.1%減の637億円となりました。この結果、機械関連事業全体の受注高は2008年度比18.6%減の1,942

億円となり、2009年度末の受注残高は2,407億円となりました。また、当事業の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した2008年度と比べると7.7%減の3,055億円となり、営業利益は2008年度に比べ5億円減益の290億円となりました。

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、春節明け以降内陸部を中心に2008年度を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州での販売台数はさらに減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが需要家の在庫調整などにより2008年度に比べて減少したほか、

国内や中東向けについても、2008年度を大きく下回りました。この結果、建設機械関連事業の売上高は2008年度比21.9%減の2,600億円となり、営業利益は2008年度に比べ33億円減益の79億円となりました。

不動産販売において、分譲マンションの引渡しが増進に推移したことなどから、不動産関連事業の売上高は2008年度比24.5%増の462億円となり、営業利益は2008年度に比べ12億円増益の31億円となりました。

試験分析事業において、輸送機業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことに加え、液晶配線膜用ターゲット材の価格下落と販売量の減少などにより、当事業の売上高は2008年度比20.9%減の436億円となり、営業損益は2008年度に比べ33億円減益の2億円の損失となりました。

(注)2. 神戸製鋼グループは、2010年度より事業セグメントを変更しました。上記の「事業の概況」は、2009年度までの事業セグメントにおける業績概況を掲載しています。

事業セグメントの変更

当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用に伴い、事業セグメント(連結ベース)を2010年度より、従来の製品等の類似性に基づく区分から、マネジメント・アプローチ*に基づく区分に変更しました。変更内容は以下のとおりです。

まず、従来の鉄鋼関連事業から「溶接事業部門」(新たに独立開示)を除き、電力卸供給事業を加えたものを、新たに「鉄鋼事業部門」として開示してまいります。

次に、従来の機械関連事業は、主にハード系を中心とした「機械事業部門」と、製鉄プラントや原子力プラント等を中心とした「資源・エンジニアリング事業部門」と、「神鋼環境ソリューション」の3つのセグメントに分かれます。

また、従来の建設機械関連事業は「コベルコ建機」と「コベルコクレーン」の2つに分け、従来の不動産関連事業と電子材料・その他の事業は、「その他」として纏めて開示することとなります。

なお、これまでは各セグメント別に営業損益を開示してまいりましたが、2010年度以降は、社内の管理に合わせて経常損益で開示することとなります。

*マネジメント・アプローチ：社内で業績管理や意思決定を行っている区分で、業績開示を行う手法のこと。

2009年度まで		2010年度から	
製品等の類似性に基づく事業セグメント (7セグメント)		マネジメント・アプローチに基づく事業セグメント (9セグメント)	
1 鉄鋼関連事業	鉄 鋼	▶ 1 鉄鋼事業部門	▶ 2 溶接事業部門
	溶 接		
2 電力卸供給事業		▶ 3 アルミ・銅事業部門	
3 アルミ・銅関連事業		▶ 4 機械事業部門	
4 機械関連事業		▶ 5 資源・エンジニアリング事業部門	
5 建設機械関連事業	コベルコ建機	▶ 6 神鋼環境ソリューション	
	コベルコクレーン	▶ 7 コベルコ建機	
6 不動産関連事業		▶ 8 コベルコクレーン	
7 電子材料・その他の事業		▶ 9 その他	

Iron and Steel Business

鉄鋼事業部門

主要製品・サービス

- 普通線材
- 特殊線材
- 特殊鋼線材
- 普通鋼棒鋼
- 特殊鋼棒鋼
- 厚板・中板・薄板
(熱延・冷延・表面処理)
- 鋼片
- 鑄鍛鋼品
- チタンおよびチタン合金
- 鉄粉
- 鋳物用銑
- 製鋼用銑
- スラグ製品
- ステンレス鋼管
- 建材
- 各種特殊鋼製品
- 各種鋼線
- 電力卸供給



鋼材、鑄鍛鋼、チタン、鉄粉、電力卸供給の事業ユニットからなる鉄鋼事業部門は、生産性の向上・コスト競争力向上を見据えた「ものづくり力」の強化を徹底するとともに、オンリーワン製品・技術のグローバル展開や成長需要分野へのシフトを進めています。また、(株)神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力卸供給体制を整え、安定供給に努めています。

2010年度の見通しと重点施策

自動車・電機をはじめとする製造業での需要回復、および中国を中心とした海外向け高級鋼需要の増加により、2010年度の需要環境は前年度に比べて堅調に推移すると見込まれる一方、中国・インドなどの成長市場での鉄鋼需要拡大を背景とした原料需給の逼迫・価格高騰、アジア各地での新製鉄所の立ち上げによる供給力の拡大など、鉄鋼事業を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、「オンリーワン製品」を軸とした拡販の推進による最大数量の確保、安価原材料の使用拡大などによる徹底したコスト削減など、収益改善に全力を挙げて取り組むとともに、自助努力による吸収

を超える部分の原料価格上昇に対しては、需要家の皆様に鋼材価格についての改善をお願いし、収益確保に努めていきます。

中長期ビジョンと施策

中長期的に需要構造の変化および競合の激化が想定される中、当社の「オンリーワン製品・技術」を最大限に活かして新製品の創出や新規需要の開拓を進めることにより、グローバルな成長市場・需要を着実に取り込み、利益の拡大を目指します。

鋼材では、当社の得意とする高張力鋼板(ハイテン)や特殊鋼など高級鋼分野における需要拡大を着実に捕そくするため、既存生産拠点の拡充に加えて、中国・インドをはじめとする新興国・成長地域における更なる海外事業拠点の新設に向けた検討を進めていきます。

鑄鍛鋼では、船舶用組立型クランク軸で世界No.1の地位を堅持するとともに、エネルギー分野など成長需要分野への取り組みを強化し、収益の維持・拡大を図っていきます。

チタンでは、航空機ビジネスの拡大、コスト競争力の強化に取り組み、国内No.1チタン総合メーカーとしての揺るぎない地位を確立していきます。

これらの取り組みに加えて、「ものづくり力」強化活動を実践し、生産性の更なる向上とコスト競争力の強化を徹底的に追求していきます。また、優良な原料権益の取得、購入ソースの多様化などの検討を進め、原料の長期安定調達に向けた対策を推進していきます。



神鋼神戸発電所



自動車用ハイテンを使用したシート

Topics

オーストリア鉄鋼大手との技術提携を拡大

当社は、自動車用鋼板の分野で技術提携関係にあるオーストリアの高炉メーカー「フェストアルピーネ・シュタール社」との技術提携を拡大しました。耐指紋性電気亜鉛めっき鋼板の皮膜製造技術を同社に供与。これにより同社は、指紋や傷が付きにくく、耐食性や導電性に優れた鋼板の生産が可能になります。ポーランドやチェコといった中欧で薄型テレビなどの生産が本格化する中、フェストアルピーネ・シュタール社を通じて家電向け鋼板の供給体制を整えていきます。

東京スカイツリー頂上部に円形鋼管が採用

当社が佐々木製罐工業(株)と共同開発した国内最高強度の建築用円形鋼管が、現在、建設中の日本一高い建造物「東京スカイツリー」に採用されました。スカイツリー頂上部の、主に放送用アンテナが設置されるゲイン塔に使用されます。採用された円形鋼管は、低降伏比化や溶接割れ防止、溶接熱影響部の高靱性化などを実現した耐震安全性の高い鋼管です。今後は一般建築向けにも拡販していきます。



船舶用クランク軸



東京スカイツリーに納入した円形鋼管と同型の鋼管

Welding Business

溶接事業部門



溶接事業部門は、溶接材料・溶接電源・装置を組み合わせた「溶接ソリューション」の提供など、“溶接”に関するあらゆる商品・サービスを提供しています。アジアNo.1の地位を堅持しつつ、海外展開をさらに推進し、グローバルトップメーカーを目指します。

主要製品・サービス

- 各種被覆アーク溶接棒
- 自動・半自動溶接用ワイヤ
- フラックス
- 溶接ロボット
- 溶接電源
- 各種溶接ロボットシステム
- 溶接関連試験・分析・コンサルティング業

2010年度の見通しと重点施策

溶接材料および溶接システムともに、短期的には、国内や欧米では需要の低迷を、一方、中国やアセアンでは拡大を見込んでいます。原材料調達面では、資源がインフレ局面に入っており、コストアップを余儀なくされると想定しています。

こうした事業環境のもと、国内では技術的優位性を全面に出した営業を推進し、プロジェクト案件の受注に努めることにより、最大販売量を確保していきます。海外では、中国の新拠点の機能を活かすこと、およびアセアンでの圧倒的No.1の地位を確立することにより、拡販に努めていきます。また、コストアップの抑制と販売価格への転嫁により、収益確保を図っていきます。

中長期ビジョンと施策

溶接事業部門は、アジアNo.1の地位を堅持し、グローバルトップメーカーを目指していきます。この実現のため、「海外市場での飛躍的な成長」「需要規模に見合った生産体制への転換」「圧倒的な技術提案力の獲得」を基本方針として取り組みます。特に、海外市場は事業拡大の基軸となるものであり、(1)既存拠点の更なる強化、(2)中国・アセアンでの業種別営業力および技術提案力によるプレゼンスの向上、そして(3)新興国を中心とした未開拓市場への展開を積極的に進めていきます。



溶接材料

Topics

中国における溶接材料および

溶接システムの販売会社(KWSH)を設立

2010年2月、中国・上海市に、溶接材料の販売、溶接システムとパーツの販売、ならびにメンテナンスサービスを行う会社「上海神鋼溶接器材有限公司」(英文 KOBELCO WELDING OF SHANGHAI CO., LTD. 略称 KWSH) を設立し、同年4月に営業を開始しました。

中国における旺盛なエネルギー関連分野の需要に対応するため高付加価値溶接材料を中心に受注拡大を図るほか、溶接システム部門でも建設機械分野での需要拡大に対し、メンテナンスとパーツ供給体制を整備し現地対応力を強化していきます。



現地スタッフの育成にも取り組み、競争力強化につなげていきます。

中国における溶接材料製造・販売会社(KWQ)が販売を開始

2008年2月に設立した中国・青島市にある普通鋼フラックス入りワイヤの製造・販売会社「青島神鋼溶接材料有限公司」(英文 KOBELCO WELDING OF QINGDAO CO., LTD. 略称 KWQ) が2010年3月に販売を開始し、4月16日に開業式を行いました。

中国では大型造船所の建設、増設が相次いでおり、造船向け高能率溶接材料の需要が堅調に推移すると期待されます。造船所が立地する沿岸部へのアクセスの良さを活かし、生産・販売量の拡大に努めていきます。



開業式にはご来賓の方々を含めて総勢100名が集まり、盛大に行われました。

Aluminum and Copper Business

アルミ・銅事業部門



主要製品・サービス

- 飲料缶用アルミ板
- 熱交換器用アルミ板
- 自動車用アルミ板
- 各種アルミ押出品
- 磁気ディスク用アルミ基板
- アルミ箔
- 半導体用伸銅板条
- 自動車端子用伸銅板条
- リードフレーム
- 復水管
- 空調用銅管
- アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳鍛造品
- アルミ加工品



半導体・液晶製造装置用
アルミ製真空容器

アルミ・銅事業部門は、自動車およびIT関連産業向けを重点分野と位置付けて、当社特有の価値を持つ「オンリーワン製品」の強化と拡充を図っています。国内トップクラスのアルミ・銅メーカーとして、長年にわたり培ってきた技術と信頼をもとに、海外展開を強化しています。

2010年度の見通しと重点施策

2010年度の事業環境については、飲料用缶材の需要は底堅く推移するものと見込んでいます。また、その他のアルミ圧延品や銅圧延品、およびアルミ鋳鍛造品の需要については、自動車や液晶・半導体製造装置関連を中心に、2009年度を上回るものと想定しています。

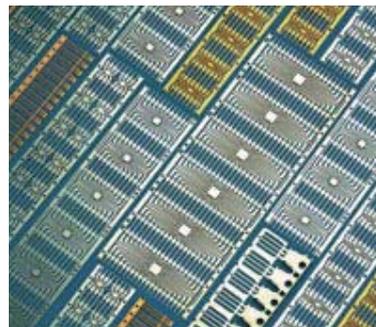
このような中、2009年度に実施した「CCI50活動(コスト&キャッシュ イノベーション50活動)」による損益およびキャッシュの改善活動に、新たに「グローバル展開」「オンリーワン製品の強化」を加え「CCI&GO活動」として、強固な収益基盤の確立を目指します。

中長期ビジョンと施策

2010年度から開始する「CCI&GO活動」を通じて、新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大と、オンリーワン製品の強化と拡充を実施していく考えです。

海外事業については、自動車サスペンション用アルミ鍛造品の中国における製造販売拠点の設置を決定しました。これにより、日米中3極での生産体制を整え、成長著しい中国の自動車産業への対応を行っていきます。

「オンリーワン製品」については、これまでも自動車およびIT関連産業向けを重点分野と位置付けていましたが、今後も自動車用アルミ板、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品、ディスク材、半導体用銅板条などの「オンリーワン製品」の拡販を図り、収益力の向上を目指します。



電子材料用リードフレーム材

自動車サスペンション用
アルミ鍛造品



自動車用アルミ材
(バンパービーム)

Topics

アルミ鍛造事業の中国進出について

当社はこのほど、中国に自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売会社を三井物産(株)、豊田通商(株)と合併で設立することを決定しました。中国江蘇省蘇州市の蘇州高新区に設立し、2012年8月の操業開始を目指します。3社では、Kobe Aluminum Automotive Products, LLC (KAAP)を米国ケンタッキー州に設立。2005年から稼働開始し、北米にて生産を行っている自動車メーカーの需要に応じていますが、中国での需要拡大が予測される中、現地に生産拠点を持つことが不可欠であると判断しました。



蘇州高新区での新会社設立を決定しました。拡大が予想される中国市場需要に確実に対応していきます。

Machinery Business

機械事業部門

主要製品・サービス

- エネルギー・化学関連機器
- 原子力関連機器
- タイヤ・ゴム機械
- 樹脂機械
- 超高压装置
- 真空成膜装置
- 金属加工機械
- 各種圧縮機
- 冷凍機
- ヒートポンプ
- 搬送機器



機械事業部門は、産業機械や圧縮機、エネルギー・原子力関連機器など幅広い製品メニューを揃えています。環境・エネルギー・自動車分野など成長市場におけるグローバル需要を取り込むべく、独自性のある製品・技術の創出に取り組むとともに、生産技術力の強化と最適生産体制の構築を図っています。

2010年度の見通しと重点施策

海外を中心にタイヤ機械、樹脂機械、製鉄機械、回転機、高压機器、LNG気化器などの受注環境は回復傾向にあり、受注量の確保を図っていきます。一方、為替の影響による競争力低下や更なる競合激化により、採算面での回復には時間がかかる見通しです。

主力製品の非汎用圧縮機では、中南米や米国における環境・エネルギー用途の取り込みによる事業拡大を目指し、米国のKobelco EDTI Compressors (KEC) に第3工場を建設中であり、生産能力増強を図っていきます。

中長期ビジョンと施策

当事業部門では、「世界市場で通用する独自性のある製品・技術の創出」「ものづくり力の強化(品質、コスト、納期、調達力など)」「グローバル化に対応した最適生産、運営体制の確立」を引き続き推進していきます。

既に進出している海外市場を中心に、今後の成長が見込める資源国、新興国への進出を目指すとともに、需要拡大が予想されるエネルギー・環境(CO₂排出量削減)分野では上市した商品の立ち上げ、および新たな用途向けの製品開発を加速していきます。

製造面では、世界で通用する「ものづくり力」の強化に向けて、要素技術・加工技術の高度化や工場全体での物流効率化を進め、高い生産性を確立していきます。また、グローバル化への対応と利益最大化に向け、海外拠点の拡充と国内工場の機能強化を進め、事業体制の最適化を図っていきます。



バッチ混練機「BB ミキサー」

Topics

非汎用圧縮機の大型試運転設備が稼働開始

国内最大級の大型試運転設備^{*1}が、高砂製作所(兵庫県高砂市)内の回転機^{*2}工場²で2010年2月に稼働を開始しました。新設した試運転設備は2万キロワットの可変速モーターを備えており、同じ出力の圧縮機を試運転することができ、より大型の圧縮機のテストが行えるようになりました。今後、米国、欧州、中国、中近東をはじめとしたグローバル市場への展開を進め、圧縮機事業の拡大を図っていきます。

^{*1} 大型試運転設備：圧縮機が所定の性能を満たしていることを確認するための設備

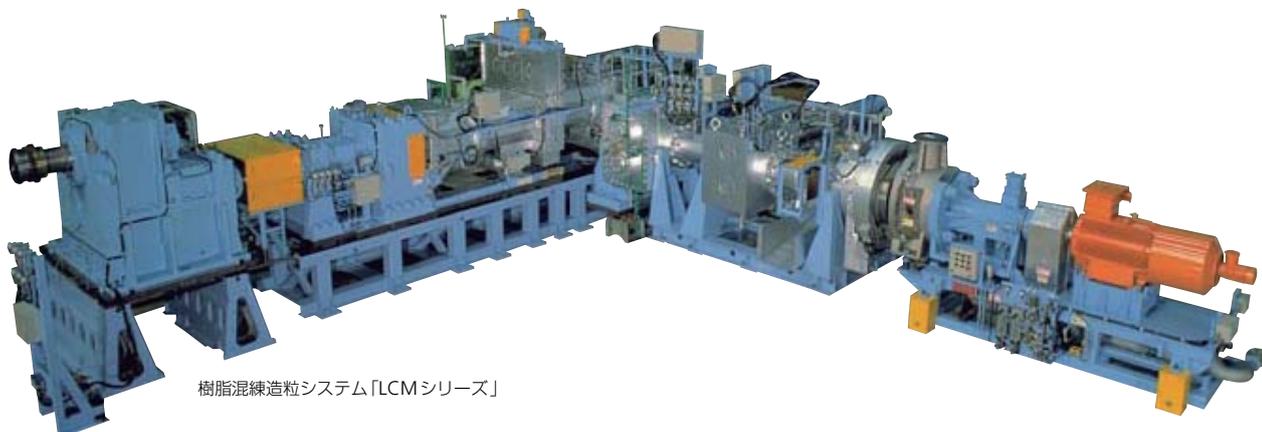
^{*2} 回転機：大型の非汎用圧縮機の別称



大型ターボ圧縮機の試運転風景

インドに製鉄機械等の営業拠点を設立

2009年6月、当社はインド西ベンガル州コルカタ市に、製鉄機械などを扱う営業拠点「Kobelco Machinery India Private Limited」を設立し、営業を開始しました。インドの鉄鋼生産量はここ数年、大幅に拡大しており、数多くの製鉄プラントが建設中もしくは建設予定になっています。今後、当社の得意とする棒鋼・線材圧延機を中心に、成長するインド市場を確実に取り込むべく、重点的に営業活動を展開し、事業の拡大を図っていきます。



樹脂混練造粒システム「LCMシリーズ」

Natural Resources and Engineering Business

資源・エンジニアリング
事業部門



主要製品・サービス

- 製鉄プラント(還元鉄)
- 各種プラント
(原子力・ペレタイジング・石油化学等)
- 砂防・防災製品
- 土木工事
- 新交通システム

資源・エンジニアリング事業部門は、製鉄・エネルギー分野を中心に各種のプラントエンジニアリングを手掛け、豊富な実績を有しています。また、高炉を必要としない直接還元鉄プロセスや新製鉄法の開発に先駆的に取り組み、この分野で業界をリードしています。世界を舞台に積極的な事業展開を図り、収益拡大を目指します。

2010年度の見通しと重点施策

新鉄源関連においては、新興国を中心とする世界的な景気回復による鉄鋼需要の増大に伴い、還元鉄プラント案件の商談が活発化しつつあります。また、CO₂排出量削減のため、世界中で原子力発電所の増設が計画されていることに伴い、原子力関連機器・設備の需要についても着実に拡大してきています。

当事業部門としては、中近東での還元鉄プラント案件等、商談中の大型案件に着実に取り組むことにより、受注を確保していきます。また、現在ITmk3[®](アイティ・マークスリー)*プロセスを用いたアイアンナゲット(粒状鉄)製造販売事業をベトナムで推進するための検討を行っています。2010年度中のプラント建設開始を目指して、詳細企業化調査を実施していきます。

中長期ビジョンと施策

事業環境としては、高品位鉄鉱石および原料炭の枯渇や価格の高止まりという事象に加え、CO₂排出規制の強化、電炉鋼比率の上昇など、新鉄源分野における需要の拡大が期待できます。また、新興国の経済成長に伴い、石炭・原子力関連などエネルギー分野においても需要の増大が見込まれます。特に、新鉄源分野において、当社は業界をリードする立場にあり、拡大していく需要の取り込みに向けて積極的に活動していきます。具体的には、ITmk3[®]を中心に、ライセンスビジネス、アイアンナゲット製造販売事業など新たなビジネスモデルを確立していくとともに、プラントエンジニアリングビジネスの競争力強化など、収益拡大に向けたグローバル化に取り組んでいきます。

*ITmk3[®](アイティ・マークスリー)：粉鉱石と粉炭を造粒した上で、回転炉床炉(ドーナツ型の回転炉)に投入し、10分間程度で還元・熔融・スラグ分離を一気に行い、高炉の溶銑並みの純度(鉄分：96～97%)のアイアンナゲットを製造するプロセス。粉鉱石と一般炭を使用し、コークスを必要としません。

Topics

ITmk3®商業1号機が稼働開始

当社が開発した新製鉄法であるITmk3®を採用した最初の商業プラントが、2010年1月よりアイアンナゲットの生産を開始しました。

年産50万トンのアイアンナゲット生産能力を有する本プラントは、当社と、米国の大手電気炉メーカー「スチール・ダイナミックス社」が共同で、米国・ミネソタ州ホイト・レイクス市に建設したものです。



初生産のアイアンナゲット



回転炉床炉

商業第1号プラントの全景



バーレーンのペレットプラント*が竣工

当社がバーレーンGIIC (Gulf Industrial Investment Co.) 社向けに建設していたペレットプラントが竣工しました。同案件は、1985年に納入した1号機に続いて受注した2号機であり、原料の荷揚げから製品ペレットの出荷設備までを含む全設備の設計・機器供給・工事・試運転を行う案件です。年産600万トンという世界最大級の生産能力は、これまで当社が納入した年産400万トンクラスを大幅に上回るものです。

*ペレットプラント：微粉状の鉄鉱石を高炉や直接還元鉄プラントに投入可能なように、団子状に焼き固めるプラント。当社のKOBELCOペレタイジングシステムは、その最高温ゾーンにロータリーキルン(回転式焼成炉)を採用しているのが特徴で、他システムに比べ鉄鉱石ペレットを均一に焼き固めることができます。

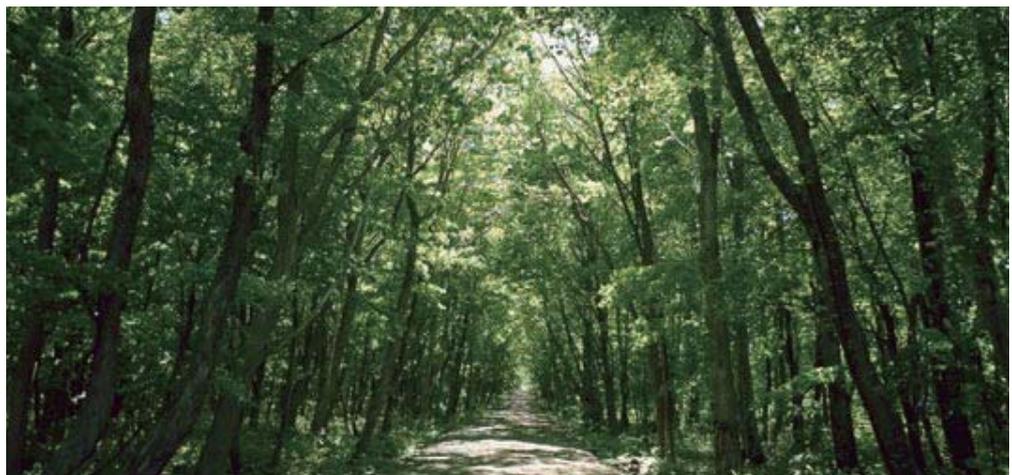


GIIC社ペレットプラント
(2号機)

Kobelco Eco- Solutions

神鋼環境

ソリューション



(株)神鋼環境ソリューションは、「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、地球環境保全や生活環境改善に役立つ技術の提供を通じて、社会に貢献していきます。

主要製品・サービス

- 工業用水および上下水道の設備および装置
- 超純水・純水の製造設備および装置
- 工業用水および廃水の処理装置
- 工業用・空調用冷却塔
- 都市ごみの焼却・溶融施設
- 粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備
- 食品等有機廃棄物の資源化設備
- PCB無害化処理関連
- 廃棄物の最終処分場運営
- 化学工業用機器・装置
- 粉粒体機器・装置
- 醸造用機器
- 水素酸素発生装置

2010年度の見通しと重点施策

2010年度の見通しは、国内の官需は継続的に縮減し、民間企業の設備投資も一部分野を除き緩やかな回復にとどまるものと想定されます。

このような厳しい事業環境の中、国内水処理および廃棄物処理分野では、新規案件の受注活動を推進するとともに、アフターサービス分野を強化し、収益の確保を図ります。海外水処理分野では、東南アジア・インド市場を中心に上下水処理設備や排水処理設備の受注活動を展開し、海外廃棄物処理分野では、欧州で廃棄物発電案件のマーケティングを行います。冷却塔とプロセス機器では、中国や東南アジアでのビジネス拡大を目指します。

中長期ビジョンと施策

「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、2015年度に、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を目指します。

国内市場では、プラント建設におけるEPC*遂行力の強化、施設の延命化工事やプラント用薬品ビジネスなどアフターサービスのメニューの拡大に取り組んでいきます。また、日本、ベトナム、ドイツ、インドの4拠点を軸に海外市場への進出、拡販を推進し、さらに、CO₂排出量削減、創エネルギー、リサイクルをテーマに新規メニュー、事業の創出にも取り組んでいきます。

*EPC: Engineering, Procurement and Constructionの略。
設計から調達、建設に至るまで一括で請負うこと。



相模原市南清掃工場

Topics

日本初 バイオガスの都市ガス導管注入実証事業を開始

(株)神鋼環境ソリューションは、神戸市・大阪瓦斯(株)と共同で、兵庫県神戸市東灘処理場において、下水汚泥由来のバイオガス「こうべバイオガス」を、都市ガスとして活用するための実証事業に取り組んでいます。

都市ガス仕様に精製した下水汚泥由来のバイオガスを、直接都市ガス導管に注入する試みは日本初であり、本実証事業を通じて、運営方法や、経済性を検証することによって、同様の事業の普及促進やバイオマス資源の有効活用につなげていきます。



バイオ天然ガス化設備

流動床式ガス化溶融炉 2施設が竣工

2006年度から建設工事を行ってきた神奈川県相模原市「南清掃工場」、埼玉県川越市「資源化センター熱回収施設」の2施設が2010年3月に竣工しました。

両施設は、流動床式ガス化溶融炉を採用した一般廃棄物処理施設で、ごみの持つエネルギーを利用して焼却から灰溶融(減容・スラグ化)までを行うことで、最終処分負荷を低減するとともにCO₂排出量削減等にも寄与する人と環境に優しい処理システムです。

相模原市「南清掃工場」の処理能力525トン/日は、同機種としては国内最大規模の施設です。また国内最高水準の設備を導入し高効率発電を実現しています。

川越市「資源化センター熱回収施設」は高度な排ガス処理設備を導入し、排ガス中の有害物質を大幅に削減しています。特に、ダイオキシン類については国内で最も厳しい自主規制値に対応しています。

今後も同機種国内トップの納入実績と培われたノウハウを用い、更なる受注を目指します。



川越市資源化センター熱回収施設

Kobelco Construction Machinery

コベルコ建機



主要製品・サービス

- 油圧ショベル
- ミニショベル
- ホイールローダ

コベルコ建機(株)は、油圧ショベルの専門メーカーとして、「低燃費」「低騒音」を核とした独創的な商品開発に取り組み、多様化するお客様のニーズにお応えしています。CNH Global N.V.とのグローバルアライアンスをもとに、成長著しい中国、東南アジア、インドに経営資源を集中し、世界の中での存在感をさらに高めていきます。

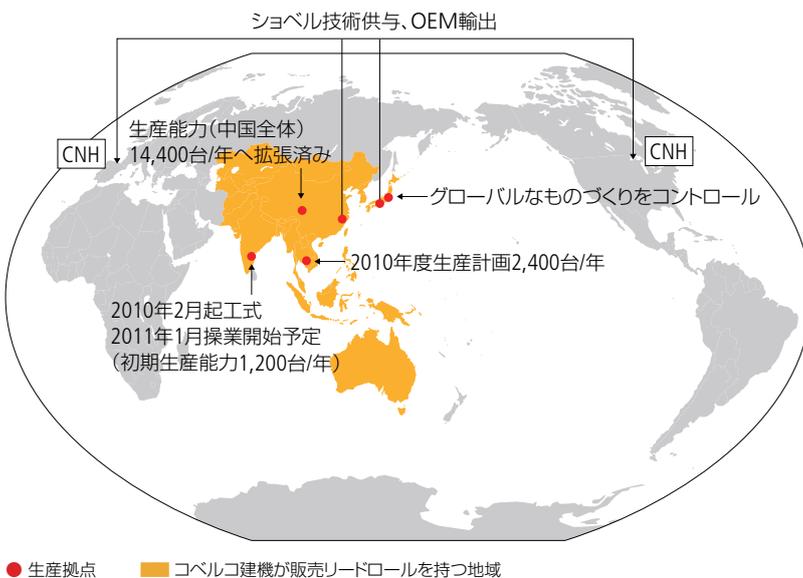
2010年度の見通しと重点施策

2010年度は、引き続き、欧州は低調に推移するものの、中国、東南アジア地域で需要が伸びるほか、日本・米国では若干の回復が期待され、全体としては拡大成長に復帰すると予想しています。このような状況の中、コベルコ建機では、製造業の原点に立ち帰り、「ものづくり力」を強化していきます。品質向上に加え、生産性向上活動、取引先と一体となった原価低減活動に一層注力していきます。営業面では、国内2販社体制の統合効果を最大化するとともに、成長マーケット、とりわけ中国、アジア地域の新興国マーケットをグローバルな視点で深耕していきます。

中長期ビジョンと施策

コベルコ建機(株)では、中長期にわたって成長が期待できる中国、東南アジア、インドなど、アジア・太平洋市場に経営資源を集中し、収益力を高めていきます。特に「中国事業での更なる成長」、「第二の柱となるインド事業の基盤確立」、「東南アジア地域での収益拡大」、「日本で確立したビジネスモデルのグローバル展開」に注力し、グループ全体での競争力を高めていきます。また、成長のエンジンとなる「技術開発力」および「ものづくり力」を強化し、「低燃費」「低騒音」技術を核として各地域に合った商品を提供していきます。

コベルコ建機のグローバル展開



Topics

中国・四川省大地震 被災小学校を再建

コベルコ建機(株)と、コベルコ建機の中国合併会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司、成都神鋼建設機械有限公司の3社は、2008年5月の中国・四川省大地震で被災した小学校1校の再建を行いました。小学校は、2009年9月に無事完成し、現在は児童達が笑顔で登校しています。政府の意向により、小学校の名前には「神鋼」の文言が付けられました。今後も末永く交流を続けていきます。



再建された「慶興神鋼小学校」。今後も成都市の復興を支援していきます。

ハイブリッド油圧ショベルを販売開始

2010年1月に、現行機と比較して40%燃費低減を実現した8トンクラスのハイブリッド油圧ショベル「SK80ハイブリッド」の販売を開始しました。「SK80ハイブリッド」は、住宅地などで活躍が期待できる都市型建設機械です。燃費低減、CO₂排出量削減に加え、圧倒的な低騒音を実現しています。今後も、人と環境に優しい建設機械をつくり続けていきます。



ハイブリッド油圧ショベル「SK80ハイブリッド」

Kobelco Cranes

コベルコクレーン

主要製品・サービス

- クローラクレーン
- ラフテレーンクレーン
- 土木機械
- 作業船



コベルコクレーン(株)は、クレーン事業に特化した建設機械メーカーとして、魅力ある商品づくりと経営のグローバル化に向けた事業基盤の強化に努めています。これまでに培った技術・ブランド力をベースに、世界を舞台にさらに活躍できる企業を目指した取り組みを推進していきます。

2010年度の見通しと重点施策

2010年度における世界的なクレーン需要は、地域別の濃淡はあるものの、国内、海外ともに市場環境は引き続き厳しく、更なる需要減退の可能性も含んでいます。

このような厳しい事業環境の中、2010年度については、より確実な受注・売上活動と、コストダウン活動を継続し、経費削減、収益確保を図っていきます。また、重点課題として「地域戦略を軸とした最大販売量の確保」「クレーンのライフサイクルを見据えたサービス事業の拡大」「取引先と一体となったJIT(ジャストインタイム)生産システムのレベル

アップによるリードタイム短縮とキャッシュ・フロー改善「海外新興需要地への注力」「すべての事業活動での徹底した効率化」に取り組み、次の飛躍に備えていきます。

中長期ビジョンと施策

2010年度現在、クレーン市場では需要の低迷が続いており、当面は厳しい経営環境が継続すると予想されます。このような状況の中、コベルコクレーンでは、環境・安全・品質・サービスの総和を世界のお客様から評価される企業となること、「ものづくり力」で世界の業界をリードする移動式クレーンメーカーとなることを目指し、「安定収益の確保」「『ものづくり力+サービス力』強化によるKOBELCOブランド価値の向上」「グローバル戦略加速による規模の拡大」「クレーンライフサイクルビジネスの完成」に取り組んでいく方針です。



超大型クローラクレーン

Topics

中国に販売会社を設立

2010年2月、コベルコクレーン(株)は、中国のお客様に、より良いサービスを提供するため、神鋼起重機(上海)有限公司を設立しました。現地に密着した営業、サービスを展開することで「顧客満足度の向上」を目指し、これからも一層、信頼度の高い機械、魅力的なサービスを中国のお客様にお届けできるよう努力します。神鋼起重機(上海)有限公司のこれからの活躍にご注目ください。



会社名：中文：神鋼起重機(上海)有限公司

英文：KOBELCO CRANES (SHANGHAI) CO., LTD.

設立年月日：2010年2月1日

住所：上海市淮海中路398号 世紀巴士大廈9樓H座, 200020

TEL：+86-21-5382-0120 FAX：+86-21-5382-2090

URL：http://www.kobelco-cranes.com/shanghai/index.html



70トンブリシティコンシャスクレーン「パンサーX700」

超大型クローラクレーン

Other Businesses

その他



当社グループは、その他の事業として不動産や電子材料などのさまざまな事業を展開しています。

神鋼不動産(株)

神鋼不動産(株)は、社会・経済構造が大きく変化していく中、マーケット変化への対応力向上と安定収益基盤の強化に取り組んでいます。

2010年度の見通しと重点施策

不動産分譲事業は、首都圏を中心に、マンションの在庫調整が一巡し、市況が回復傾向にあることから、2011年度以降の売上案件確保に向けた開発用地の確実な取得と販売中物件の早期完売を推進します。賃貸事業では、新築オフィスビルを中心に空室率が上昇し、賃料低下や中途解約リスクが高まっていますが、中長期的な安定収益確保に向けて優良賃貸資産の拡充を図るとともに、老朽化資産の修繕やリフォーム工事の実施等により高稼働率を維持していきます。ビルマネジメント事業では、請負価格の見直し等、価格競争が激化していますが、コストダウン施策を推進していきます。また、省エネ対応等の提案営業の推進により、既存顧客からの設備工事の受注確保と新規顧客の開拓を図ります。



淀屋橋スクエア

中長期ビジョンと施策

マーケット変化への対応を着実にを行い、安定収益基盤の強化を目指していきます。

賃貸事業・ビルマネジメント事業および保険代理事業については、安定収益分野と位置付け、顧客ニーズを的確にとらえながら「事業規模・収益力の拡大」を図り、事業比率の向上を目指します。不動産分譲事業については、事業リスクの変動に備えつつ、総合不動産会社の起点となる事業として、一定規模を安定的に事業運営していきます。

さらに、総合生活関連の各事業を連携させて「シナジー効果を最大発揮」し、営業力および収益力の強化を図ります。

Topics

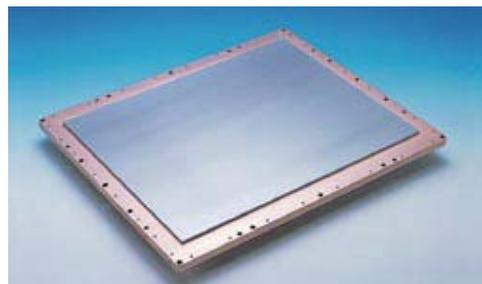
「ジークレフ新神戸タワー」および「淀屋橋スクエア」が竣工

神鋼不動産(株)の創業50周年となる2009年度に、同社が主幹事である初のタワーマンション「ジークレフ新神戸タワー」が竣工しました。総戸数292戸で、医療施設等を併設しています。

また同年、神鋼不動産の創業の地(大阪市北浜)において、三菱地所(株)と共同で建設したオフィスビル「淀屋橋スクエア」が竣工しました。同ビルは延床面積24,300m²強で、店舗などを併設しています。

(株)コベルコ科研

(株)コベルコ科研は、材料・化学・機械・電子等の多様な高度技術を有しており、それらを活用して材料・構造物などの試験・分析や液晶配線膜用ターゲット材の製造等を手掛けています。



ターゲット材

研究開発および知的財産活動

神戸製鋼グループでは、技術開発本部の基礎的・先端的技術を、顧客や生産現場に密着した各事業部門の豊富な技術と融合させ、材料、機械、環境、エネルギー、電子技術等の各事業分野における「オンリーワン製品」の創出と「ものづくり力」の強化を効率的に推進しています。

技術開発本部はグループの研究開発拠点として、各研究所の専門技術を効果的に組み合わせながら、事業収益力強化に向けた研究開発に取り組むとともに、将来に向けた新商品・新技術の先導的な研究も行っています。

研究開発活動

材料研究所

精錬凝固・材質制御・加工技術・表面制御の4つの技術分野を基盤とし、素材系事業分野では、材質・表面の設計・制御による高性能な新製品の開発、製造プロセスの最適化など、また機械系事業分野では、材料技術による差別化商品の創出に注力しています。さらに高付加価値製品による新規ビジネスの開拓も目指しています。

機械研究所

構造・強度、振動・音響、流動・伝熱、燃焼、化学分野の高度・先端的なシミュレーション技術や実験・計測・分析技術を核に、機械、素材、環境、エネルギー、鋼構造分野などの製品開発力を強化するための高性能化・プロセス改善、設計合理化および新製品・新技術の開発に注力しています。

生産システム研究所

先進高度な計測/検査技術、制御技術、生産計画技術、情報システム技術、信号処理技術をベースに、当社グループのものづくり力強化に向けて生産技術の革新を進めています。さらに、そこで培った強みある技術をコアとして新たな製品メニューの開発に取り組んでいます。

電子技術研究所

薄膜材料や微細加工技術、超電導技術をコア技術として、主としてナノテク、環境、エネルギーなどの成長分野で、神戸製鋼グループの事業競争力の強化に貢献しています。また、電磁気設計や電子制御技術をベースとして、パワーエレクトロニクス分野における新製品開発と、新規事業の開拓を進めています。

石炭エネルギー技術開発部

低品位石炭の改質(脱水、脱灰)や液化、重質原油の軽質化など、エネルギー転換技術の開発を通じて、世界の未利用資源の活用推進と日本におけるエネルギー源の多様化・安定化を目指しています。

研究開発関連会社

- (株)コベルコ科研
- 神鋼リサーチ(株)

最近の技術開発成果

自動車軽量化を加速するアルミニウム合金と鋼の異材接合技術

神戸製鋼は、自動車の軽量化による燃費向上、CO₂排出量削減を図るため、各種部材のアルミ化を進めています。中でもフードやドアなどのパネル材のアルミ化は軽量化効果が大きいことから、その適用拡大に向け材料や成形技術の開発に取り組んでいます。

アルミ合金材を車体の中で使用するためには、周囲の鋼との接合が必要となります。アルミ合金と鋼との異材接合には、これまでボルトやリベットによる機械的接合が実用されてきましたが、生産性、コスト面で課題がありました。この課題を解決するため、材料研究所では、車の組立に一般的に用いられる生産性の高い溶接プロセスによる異材接合法の開発を推進しました。通常、アルミ合金と鋼の異材溶接では、接合部にもろい化合物層が生成するため、十分な接合強度を得ることができませんが、本開発では、溶接阻害物を除去するフラックスと呼ばれる物質の活用や溶接条件の工夫などによって、アルミ同士を溶接した場合と同等の接合強度を達成することができました。

本研究は、接合に関する基本技術を確認した段階ですが、今後さらに実部材への適用に必要な開発を進めていきます。



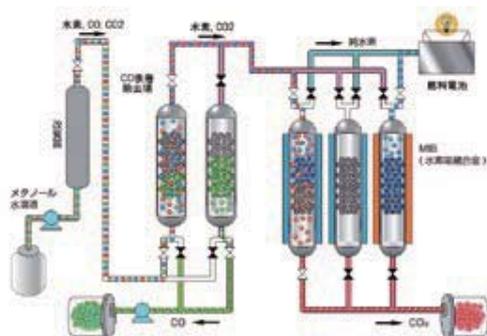
アルミ合金-鋼溶接例

燃料電池の普及をうながす、

コンパクトな水素精製・供給プロセス

CO₂排出量抑制が期待される燃料電池の普及にあたっては、水素供給のインフラ整備が不可欠です。水素社会実現のため、水素を効率よく精製・貯蔵し、供給できるシステムの整備が望まれています。

機械研究所では、コンパクトで起動・停止特性に優れ、かつ負荷変動への対応性が高い水素精製・貯蔵プロセス「COA-MIBプロセス」を筑波大学と共同で開発しました。製鉄所の副生ガスからCO（一酸化炭素）濃縮・回収用に開発したCO選択吸着剤を応用し、天然ガスから水素を製造する際に紛れこむCOを完全除去した上で、水素吸蔵合金を用いて水素を高純度に精製・貯蔵・供給できます。本プロセスでは大規模な水素供給ネットワークを構築する必要はなく、DSS（Daily Start and Stop：日ごとの起動・停止）の実運用ベースで85%以上という高い回収率で燃料電池に対する純水素供給を行うことができます。今後開発を加速し、小型水素ステーションや太陽電池など自然エネルギーの変動対策発電などへの適用を進めていきます。

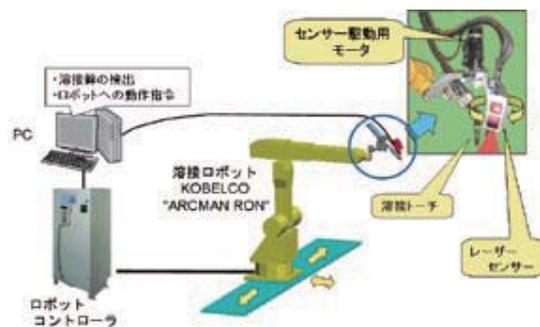


COA-MIBプロセスの概略フロー

パイプブーム溶接工程を自動化

生産システム研究所と、コベルコクレーン（株）、溶接事業部門溶接システム部が共同開発した「パイプブーム自動溶接システム」がコベルコクレーンの大久保工場で、2007年11月から稼働しています。コベルコクレーンの主力商品である「ラチスブームクローラークレーン」のパイプブーム（中間ブーム）はこれまで、熟練溶接士による手溶接が行われていました。溶接自動化するにあたり、溶接による入熱の影響で対象ワークがゆがみ、溶接位置が時々刻々と変化するため、ロボットによる溶接では、このゆがみ量のリアルタイムな補正が不可欠であり、また、パイプ同士を接合するため溶接線が三次元の鞍型曲線となり開先形状も時々刻々と変化しますが、このような形状の計測・補正手段が従来はありませんでした。今回、これらの課題を解決するために、アーク溶接レーザーセンサーを用いて、(1) 鞍型溶接線検出機能、

(2) 小曲率溶接線に適した高信頼性溶接線追い機能、(3) 鞍型指示データ作成機能を開発し、コベルコクレーンが保有しているパイプ溶接施工ノウハウを融合させて、パイプブーム自動溶接システムを完成させました。本システムは実用化を完了し、問題なく現場にて稼働しており、一層高品質な溶接を実現しました。



パイプブーム自動溶接システム

知的財産活動

製品・技術単位の知財群マネジメント

神戸製鋼グループが目指す「オンリーワン製品」の創出と拡充には、戦略的な知的財産活動が不可欠です。近年、知的財産基本法が施行され、知的財産の重要性が認識されるとともに、事業・研究開発・知的財産の三位一体戦略が提唱され、さらに、アジア諸国での模倣問題や技術流出問題等の増加にも対応が求められています。

当社では、「製品・技術単位の特許群を意識した知的財産活動の推進」を旗頭に、(1) 知財群マネジメントの推進、(2) グローバル対応の強化、(3) グループ知財連携強化、を進めております。特に、製品・技術単位の知財群マネジメントに関しては、新知的財産マネジメントシステムを活用して推進しています。

2009年度の総括

2009年度は、「オンリーワン製品」の保護を中心として、新たに約560件の国内特許権を取得し、現在の特許保有件数は約3,700件となっています。また、外国での特許権取得については、当社ビジネスのグローバル化に伴い、アジア諸国を中心に強化しており、国内に出願した発明の約37%について外国への出願を行っています。

CSRの推進

神戸製鋼グループは、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことをグループ経営の重要な施策と位置付け、企業倫理綱領に基づくさまざまな環境・社会貢献活動を推進しています。コンプライアンスの強化や環境への配慮を基本に、多様なステークホルダーの皆様の満足度をさらに高めていくことで、社会とともに持続的に発展する企業グループを目指します。

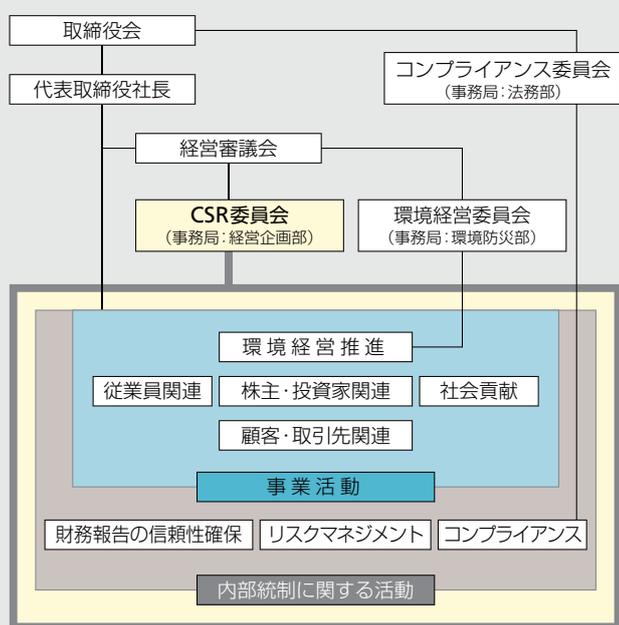
CSR推進体制

神戸製鋼グループのCSRに関する基本方針の決定およびその活動を集約する機関として、2006年より「CSR委員会」を設置しています。

また、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しており、重要事項に関する審議・提言・進捗確認を行っています。

CSR委員会の下部組織である報告書作成部会では、これらのCSRに関する活動を取りまとめ、「環境・社会報告書」として発行しています。

推進体制図



コーポレート・ガバナンス

神戸製鋼は、企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、企業の自己管理能力と自己責任が以前にも増して強く求められ、法令遵守に対する真摯な取り組みと、有効な企業統治なくしては企業の存立と企業価値の向上はありえないと強く認識しています。

こうした認識のもと、神戸製鋼のあるべき姿として「企業理念」や「企業倫理綱領」を定めるとともに、企業統治機能の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

コーポレート・ガバナンスの考え方

神戸製鋼は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営が行うことができるように「監査役会設置会社」を選択しています。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、以下に記載のとおり、社外取締役の選任や監査体制の強化などにより、監督機能を強化しています。

取締役会、監査役会の構成

取締役会は、活発かつ幅広く議論が行われるよう、社長のほか、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役で構成しています。

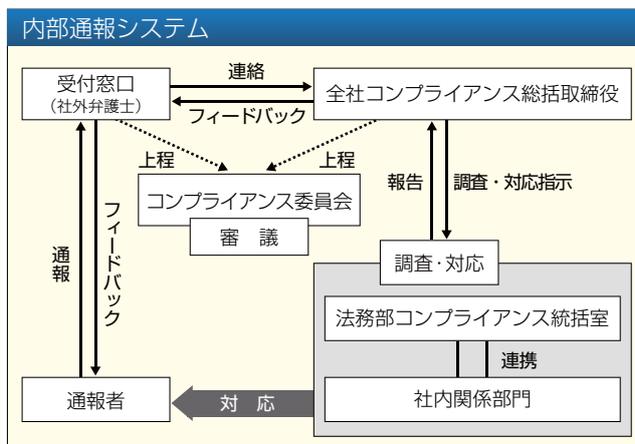
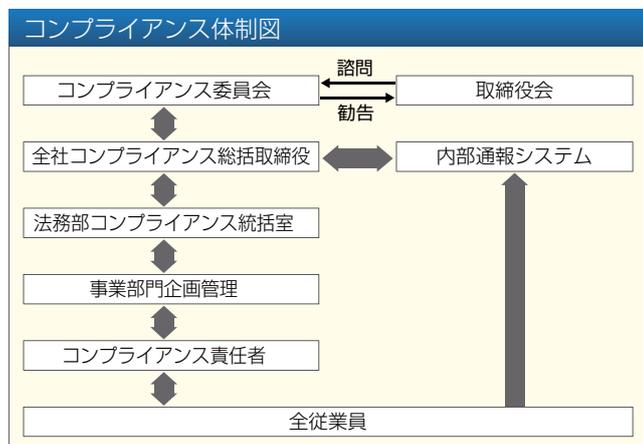
一方、監査役は、「会社法」上、3名以上でかつ過半の社外監査役を置くことが義務付けられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監督機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、うち3名を法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成しています。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する3名の公認会計士が監査業務を執行しています。また、会計監査業務に係る補助を、同監査法人に所属する公認会計士および会計士補等が担当しています。会計監査人は、内部統制部門との間で内部統制に係る情報交換を行い、監査を行っています。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っています。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を受けています。加えて、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。

コンプライアンス委員会

2003年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、さまざまな取り組みを実施しています。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めています。



企業倫理綱領

「企業倫理綱領」は、神戸製鋼が法令を遵守し、より良い会社になるための理念と具体的な行動指針を定めたものです。同綱領は「企業倫理規範」と「企業行動基準」および「実施要領」によって構成され、主なグループ会社においても制定されています。

「企業倫理規範」は、神戸製鋼がさまざまな企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき規範であり、次の内容の規範を定めています。

(神戸製鋼所「企業倫理規範」より)

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現する。
4. ステークホルダー(利害関係人)の立場を尊重する。顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努める。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。
7. 海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与する。

「企業行動基準」は「企業倫理規範」を日々の業務活動の中で実践できるよう、とりわけ重要な行動の基準となるべき内容について具体的に定めたものです。また、「企業行動基準」の各項目については、その内容をさらに詳しく解説した運用マニュアルを作成し、従業員への徹底に努めています。

“リスク管理活動”について

神戸製鋼は、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を目指して2009年度より新たなリスク管理活動に取り組んでいます。

この活動では、専門スタッフとして本社部門が、法令や社会の変化を踏まえた上で、リスク項目を整理分類し、各項目の法令解説や改正への動き、過去発生した事例などを織り込んで全社の「共通リスク」として各事業部門に発信します。事業部門では、この「共通リスク」に事業独自の「事業リスク」を加えて検討を行い、それぞれの「リスク管理計画」として作成し、計画を実行します。さらに、年度末には本社部門の点検要請に基づき、全部署がその組織の「リスク管理状況」を確認することとしています。

すなわち、この「リスク管理計画」は、それぞれの事業部門が、本社部門から発信を受けながら、事業の中にあるコンプライアンスを含めたリスクを抽出、対応策を計画して実行に移し、その結果を点検した上で、再び翌年の活動につなげるというもので、各事業部門の中でコンプライアンスも含めたリスク管理のPDCA (Plan, Do, Check, Action) のサイクルが着実に回ることを狙っているものです。

神戸製鋼では、安全とコンプライアンスは事業活動の大前提の一つと位置付けています。この「リスク管理活動」を続けることで醸成されるコンプライアンスへの「感度」の高い組織文化が、さまざまな事業活動を支え続けます。

グループ会社のコンプライアンス体制

神戸製鋼グループでは、グループ各社においてコンプライアンス委員会の設置、「企業倫理綱領」の制定、内部通報システムの導入を実施しています。各社には「コンプライアンス担当役員」と「コンプライアンス推進担当管理職」を設置し、当社と連携しながら各社での取り組みを進めています。また、グループ会社においても、神戸製鋼と同様に、リスク管理活動に取り組んでいます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(「会社支配に関する基本方針」)

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、何ら否定するものではありません。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中に

は、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為はいずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行っており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在します。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるうえで必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

以上を考慮した結果、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止する取組みとして、次のプラン(以下、「本プラン」といいます。)のご承認をいただきました。

【本プランの概要】

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めています。

1. 必要情報の提供

当社株式を大規模に買い付ける者に対して、大規模買付者の提案が企業価値および株主共同の利益を高めるものか否かを株主および取締役会が判断するために必要なものとして、その株式買付行為の事前に株式取得の目的や株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、趣旨を逸脱した運用を行わないこととします。

2. 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、買付ルールにのっとった手続の客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しています。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者ならびに社外取締役の中から構成されるものとしております。

3. 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保した上で、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものといたします。

対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものとします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとします。

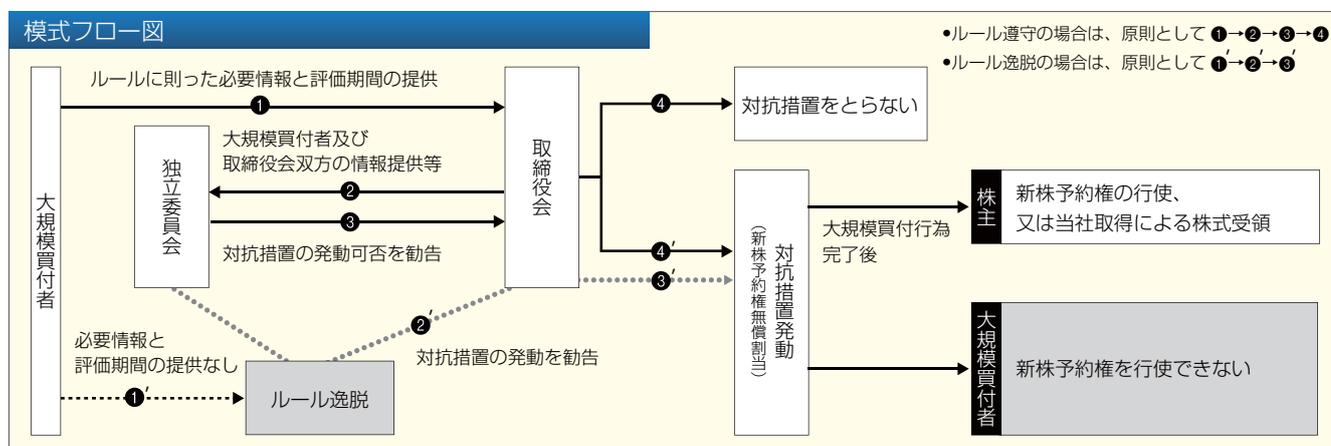
4. 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することが出来ないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害する恐れがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものとします。

5. 有効期限

平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。



(注) 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) 新着情報欄、2009年4月28日付け「株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の改訂について」をご覧ください。

環境経営の推進

神戸製鋼グループは、地球環境の保全がすべての生命体に共通する最も重要な課題であり、より健全な地球環境を次世代に引き継ぐことが私たちの使命であると認識し、環境経営基本方針を策定し、事業活動のあらゆる面で環境に配慮する環境経営の推進に努めています。社内に環境経営委員会を設け、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

環境経営基本方針

『グループ環境経営の実践による更なる企業価値向上』

ーグループの環境力向上ー

神戸製鋼グループは、環境先進企業グループとして

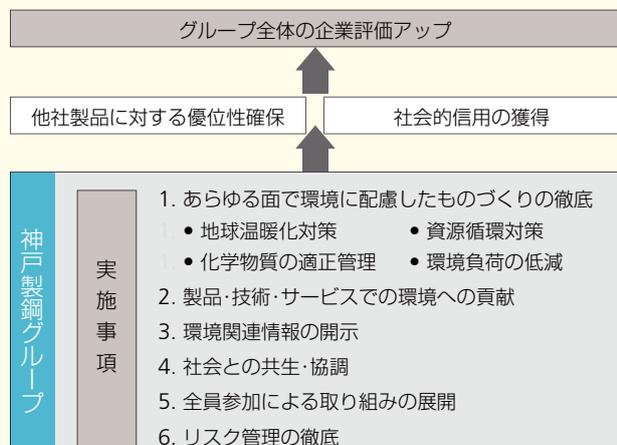
- ① 環境に配慮した生産活動
- ② 製品・技術・サービスでの環境への貢献
- ③ 社会との共生・協調

を実践することにより、社会的責任を果たすとともに、環境力を高め企業価値を向上させる。

グループ環境経営を推進していくため、6つの実施事項を定め、これに基づき活動を展開しています。

また、関係法令を遵守し、事業立地や施設の建設、設備の導入、購買、生産、流通、製品のライフサイクルなどのあらゆる面で環境に配慮したものづくりを徹底し、環境負荷低減に役立つ製品、技術、サービスを提供します。社会とのコミュニケーションに努め全員参加で取り組みます。

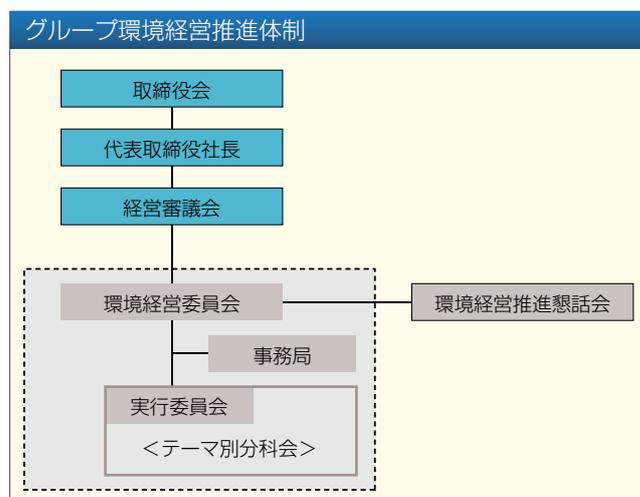
グループ環境経営の展開イメージ



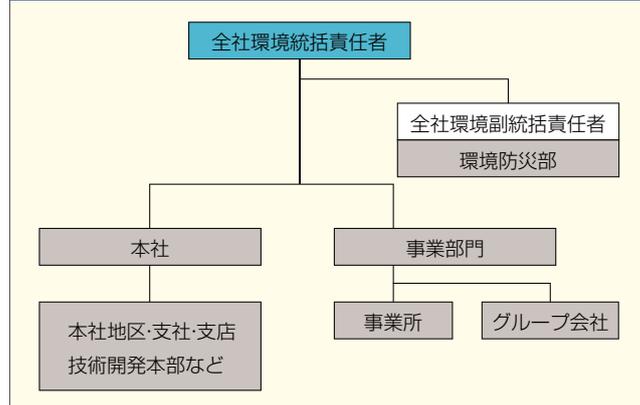
グループ環境マネジメント体制

神戸製鋼グループの環境経営は、環境経営委員会を中心に推進しています。2002年にさまざまな環境問題への取り組みを強化するために、地球環境委員会(1992年に設置)を環境経営委員会に改組し、神戸製鋼グループ環境経営を推進してきました。特に、地球温暖化対策など特定テーマについては分科会を組織し、迅速かつ的確に対応すべく活動を推進してきています。

また2009年度からは、環境経営委員会に環境経営推進懇話会を設け、社外の有識者に適宜アドバイスをいただく体制としています。



グループ環境管理組織図



地球温暖化対策

地球温暖化問題への対応は、近年さらに重要性を増しています。神戸製鋼グループは、地球温暖化問題への対応においても、あらゆる事業活動において省エネルギーなどの合理化や研究開発を推進し、各業界の自主行動計画の目標達成と将来に向けた更なる省エネルギー・CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

生産工程における省エネルギー

神戸製鋼グループは、2009年度にグループ全体で209PJ(ペタ・ジュール)のエネルギーを使用しました。そのうち、約95%が鉄鋼関連事業によるものでした。

製鉄所などの製造事業所では、これまで、高効率設備の導入、設備の連続化、排熱回収設備の導入といった最新の省エネルギー技術導入や、燃焼管理・排熱管理の徹底といったきめ細かな操業対策などを実施してきました。その結果、各事業部門において世界最高レベルのエネルギー効率を達成しています。今後も、更なる省エネルギー技術の導入、操業改善の実施を進めていきます。

鉄鋼事業部門

鉄鋼事業部門では、オイルショックを契機として1970年代以降1990年代までに、工程の連続化や工程省略などによる省エネルギーや排熱回収設備の設置によるエネルギーの有効利用を進めてきました。1990年代以降も排熱回収設備の増強や設備の高効率化を進め、2000年代にはさらに廃棄物資源の有効利用の対策にも取り組んできました。この結果、製品の高付加価値化や環

境対策の強化に伴うエネルギー増加要因もある中で、1970年代はじめと比較すると30%以上の省エネルギーを達成しています。

2009年度は、生産量が低下した影響で、エネルギー使用量、CO₂排出量は前年度より約7%減少し、1990年度と比較してCO₂排出量は12%減となりました。製品1トン当たりのエネルギー使用原単位、CO₂排出原単位では、大幅な減産の影響で前年度よりも若干悪化していますが、1990年度との比較では約12%改善しています。

2010年度以降は、生産量の回復に伴うエネルギー使用量、CO₂排出量の増加が予想されますが、各工程での操業改善や加古川製鉄所での高効率ガスタービンの導入などを実施し、京都メカニズムの活用などを総合的に検討しながら、目標を達成すべく取り組んでいきます。

アルミ・銅事業部門

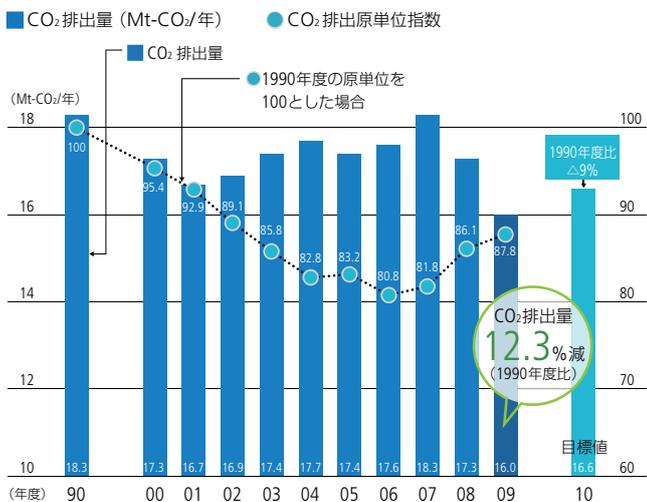
アルミ・銅事業部門は、製造拠点である真岡製造所、長府製造所、大安工場において、重油やLPGといった石油系の燃料から天然ガスへの燃料転換を順次実施しており、また、燃料転換に合わせて燃焼設備の効率化や排熱回収の強化を実施しています。

2009年度は、生産量が大幅に低下した影響で、CO₂排出量は前年度から10%以上減少しました。一方、製品1トン当たりのエネルギー原単位は低生産操業の影響が大きく、約3%悪化しました。

2010年度以降も、燃料転換・燃焼効率改善の継続的な実施や電動機のインバータ化などの対策を実施し、エネルギー原単位の低減を図っていきます。

鉄鋼事業部門

CO₂排出量・CO₂排出原単位指数の推移(試算値)

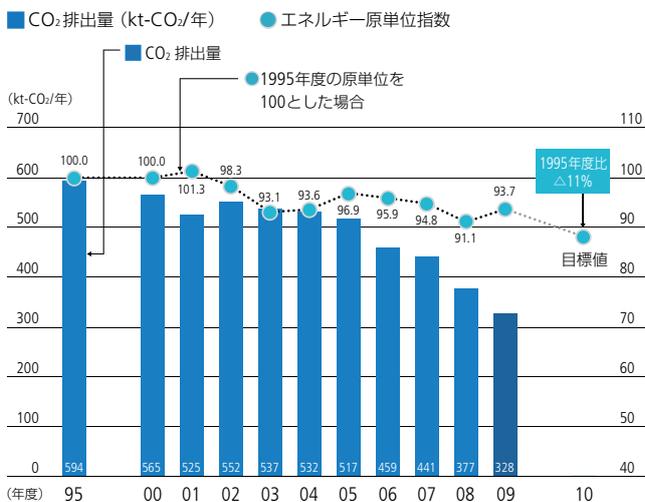


(注) コークス製造を含む鉄鋼事業部門合計。

総合エネルギー統計発熱量、日本国温室効果ガスインベントリ報告書排出係数に基づく、試算値。2009年度の購入電力の排出係数は未公表のため、2008年度のものを使用。

アルミ・銅事業部門

CO₂排出量・エネルギー原単位指数の推移(試算値)



オンリーワン技術・製品を通じたCO₂排出量削減への貢献

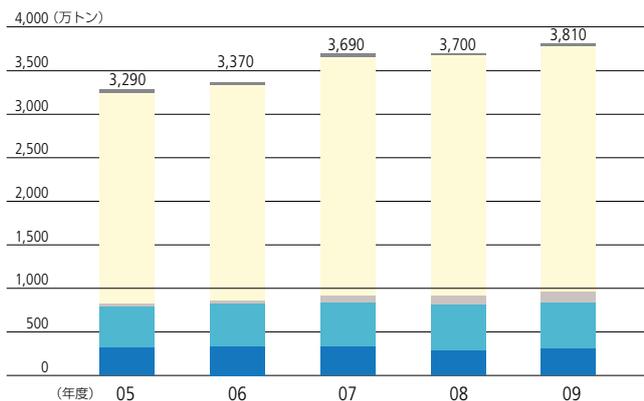
神戸製鋼グループは、鉄鋼やアルミ・銅などの素材分野と機械・エンジニアリング分野を併せ持つ複合経営の強みを活かし、オンリーワンの技術や製品を通じたCO₂排出量削減に取り組んでいます。2009年度における当社グループ製品によるCO₂排出量削減効果(海外分含む)は、約3,810万トンと推定しています。これからも、独自のものづくりを通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。

2009年度における神戸製鋼グループ製品によるCO₂排出量削減効果(海外分含む)

約 **3,810** 万トン

分野別CO₂排出削減量

■自動車分野 ■エアコン分野 ■産業機械・建設機械分野
■製鉄プラント分野 ■その他



自動車分野：鉄鋼・アルミ製品

鉄鋼・アルミ製品での

自動車軽量化によるCO₂排出量削減効果：

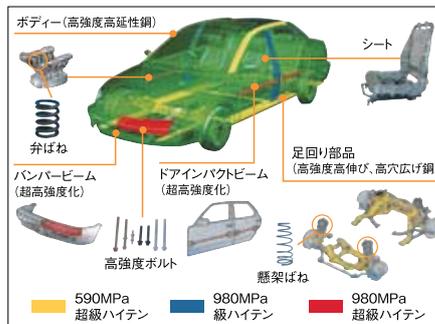
約 **300** 万トン

(社)日本鉄鋼連盟、(社)日本アルミニウム協会の試算に基づき算出。自動車の平均使用年数を考慮した2009年度における効果。

鉄鋼製品による自動車軽量化

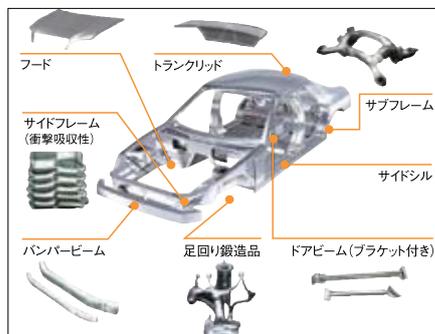
線材・棒鋼の特殊鋼分野では、世界最高強度のばね用鋼やボルト用鋼を開発、量産化しており、自動車の軽量化やエンジンの高性能化に貢献しています。規格品に比べ、自動車の足回りを支える懸架ばね鋼では20%、エンジンの吸排気弁の動きを制御する弁ばね用鋼では50%の軽量化をそれぞれ可能としています。また、薄板分野では、線材・棒鋼の特殊鋼分野で培った成分設計のノウハウ、および、加熱・冷却などの熱プロセスによる組織制

御を活かし、高張力鋼板(ハイテン)の研究開発に取り組んでおり、量産供給体制を確立しています。神戸製鋼のハイテンは、高い強度と高レベルの成形性を実現しており、自動車のボディー骨格構造部材、シート構造部材、バンパービーム、ドアインパクトビームなどの軽量化に役立っています。



アルミ製品による自動車軽量化

神戸製鋼は、自動車材料へのアルミ材適用による軽量化にもいち早く取り組んできました。フードやドアなどのパネル材、バンパーなどの押出型材、サスペンションなどの足回り用鍛造材といったさまざまな部位へ適用し、燃費に優れた自動車づくりに貢献しています。



エアコン分野

エアコン向け高性能溝付銅管を搭載した

高性能熱交換器によるCO₂排出量削減効果：

約 **530** 万トン

日本伸銅協会の試算方法に基づき算出。空調機のライフサイクルを考慮した2009年度における効果。

エアコン熱交換器用銅管によるCO₂排出量削減

銅製品は、その高い伝熱性能や導電性から、エアコンや制御機器などの省エネルギー化に大きな役割を果たしています。特にエアコンでは、熱交換器に使用される銅管として内面に溝加工がされた高性能溝付銅管を開発することでさらに伝熱性能を高めており、COP*が1990年比で2倍に改善されているうち、約1/3が内面溝付銅管を搭載した熱交換器の性能向上による効果と考え

られています。神戸製鋼は、エアコン向け銅管の約3割を供給しており、CO₂排出量削減に貢献しています。

*COP：エアコンの性能を表示する指数で、消費電力に対する冷暖房能力の比。



エアコン用熱交換器のカットサンプル

産業機械分野

圧縮機、ヒートポンプ、蒸気利用機器ほか

産業機械によるCO₂排出量削減効果：

約90万トン

製品寿命を考慮した、2009年度における効果。

産業用電力の約30%を消費する、圧縮機への取り組み

日本の一般工場が消費する総電力量の25～30%は圧縮機が占めています。神戸製鋼グループは蓄積した機械・エンジニアリング技術を結集し、消費電力を大きく削減する汎用圧縮機「コベライアン®」を開発しました。主力機となる「コベライアン®VX・VS」では、ムダな電力消費を抑えるためインバータの制御範囲を極限まで拡大。あらゆる負荷変動に対応し、消費電力を約40%も削減する省エネルギー運転を実現しています。

未利用エネルギー「蒸気」の活用を広げる

神戸製鋼グループが開発したスクリュ式小型蒸気発電機「スチームスター®」は、中小規模の製造施設で使われている小型ボイラから発生する蒸気を活用し、高効率の発電が可能です。従来の蒸気タービン型発電装置の発電効率30～40%に対し、60%という世界最高の発電効率を実現。国内にある約25万台の小型ボイラの1割が「スチームスター®」を導入したと仮定すれば、年間500万トンものCO₂排出量を抑えられる試算です。



2008年度・優秀省エネルギー機器表彰を受賞した「スチームスター®」

業界最高のエネルギー効率を達成したヒートポンプ製品

さらに、空調用ヒートポンプの分野では、高いエネルギー効率を実現した「ハイエフミニシリーズ」を開発。主力製品となる「ハイエフミニⅡ」では、COP6.0という業界最高のエネルギー効率を達成しています。消費電力1に対して、6倍の熱エネルギーが取り出せ、年間70%ものCO₂排出量削減を実現します。

建設機械分野

油圧ショベルによるCO₂排出量削減効果：

約40万トン

製品の耐用年数を考慮した、2009年度における効果。

建設機械によるCO₂排出量削減

2006年にコベルコ建機(株)がリリースした油圧ショベル「アセラ・ジオスペック」は、NO_xや炭化水素の排出量を削減する第3次排ガス規制に適合する一方、従来機に比べ20%も燃費を改善。作動音や振動も大幅に削減し、地球環境にも人にも配慮した高性能を実現しています。「アセラ・ジオスペック」はこれまでに約5万台が国内外で販売されており(工場出荷ベース)、2009年度において燃費改善により約40万トンのCO₂排出量削減に寄与しています。



環境配慮型油圧ショベル「アセラ・ジオスペック」

製鉄プラント分野

製鉄プラントによるCO₂排出量削減効果：

約2,820万トン

2009年稼働中のMIDREX®、FASTMET®による年間削減効果。

MIDREX®プロセス：CO₂排出量を大幅に削減する天然ガスによる製鉄法

通常、鉄鉱石の還元には、コークスや石炭が使用されますが、「MIDREX®法」では、還元材として天然ガスを使用することから、CO₂排出量の大幅な削減が可能です。神戸製鋼は、世界の還元鉄生産の約60%を占めるMIDREX®プロセスのライセンスを保有しており、現在世界各地で「MIDREX®法」による還元鉄プラント60基が稼働しています。

ITmk3®プロセス：未利用の資源を活用し、低炭素の未来を切りひらく第三世代の製鉄法

高炉法、「MIDREX®法」に続く第三世代の製鉄法として神戸製鋼が開発したのが「ITmk3®(アイティ・マークスリー)」です。高炉では使用が難しい低品位な鉄鉱石や一般炭を使用し、回転炉床炉で加熱することで、高純度のアイアンナゲット(粒状鉄)を製造することができます。高炉による製鉄法で必要なコークスや焼結鉱などの原料事前処理設備が不要で、NO_xやSO_xなどの環境負荷を低減できることに加え、新興国や山元における高炉での鉄源製造と比較して約20%のCO₂排出量削減が可能です。

Financial Section

財務セクション

目次

主要経営指標(連結)の推移	36
財政状態及び経営成績の分析	37
事業等のリスク	39
連結損益計算書	41
連結貸借対照表	42
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	45
セグメント情報	46

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

- 神戸製鋼所ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリー)
 - 有価証券報告書 http://www.kobelco.co.jp/ir/vlbl_security/index.html
 - 決算短信 http://www.kobelco.co.jp/ir/fncf_results/index.html

主要経営指標(連結)の推移

	百万円					
	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
経営成績(会計年度)						
売上高	1,671,021	2,177,289	2,132,405	1,910,296	1,667,313	1,443,771
売上原価	1,475,461	1,890,317	1,757,341	1,543,158	1,297,291	1,140,421
営業利益	46,015	116,934	202,398	208,624	220,395	166,576
経常利益	10,258	60,876	157,918	183,278	176,932	116,028
当期純損益	6,304	△31,438	88,923	109,668	84,559	51,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,893	118,119	124,317	172,785	198,181	225,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,324	△127,405	△187,380	△128,557	△94,214	△50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,641	138,700	31,155	△48,823	△93,593	△163,945
設備投資額	128,739	118,044	150,585	133,648	92,319	66,015
減価償却費	118,835	128,700	111,514	86,686	79,506	80,289
研究開発費	28,255	31,029	30,138	24,893	24,120	19,700
財政状態(会計年度末)						
総資産	2,249,345	2,295,489	2,329,005	2,241,570	2,074,241	1,901,202
純資産 ^(注)	557,002	513,460	647,797	636,431	529,999	379,213
外部負債残高	837,770	855,971	713,352	621,227	589,100	669,240
外部負債残高 (IPPプロジェクトファイナンス含む)	925,119	954,790	823,404	742,275	720,908	811,572
円						
1株当たり情報						
当期純損益	2.09	△10.47	29.62	35.36	27.93	17.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	27.24	16.48
純資産	172.08	159.58	199.80	194.46	170.64	127.79
配当金	1.50	3.50	7.00	7.00	6.00	3.00
財務指標						
営業利益率(%)	2.8	5.4	9.5	10.9	13.2	11.5
ROA(%)	0.3	△1.4	3.8	4.9	4.1	2.7
ROE(%)	1.3	△5.8	14.9	19.6	18.6	14.5
自己資本比率(%)	23.0	20.9	25.8	26.4	25.6	19.9
D/Eレシオ(倍)	1.6	1.7	1.3	1.2	1.2	1.8
配当性向(%)	71.4	—	23.6	19.8	21.5	17.4
発行済株式の総数(千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	2,976,070	2,976,070
従業員数(人)	33,629	33,526	33,657	31,828	29,068	27,067

(注)2006年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復したほか、米国や欧州においても夏場以降持ち直しに転じました。

しかしながら、世界経済全体としては、前連結会計年度の水準と比べると、落ち込んでおり、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、第2四半期以降、販売数量は回復したものの、当連結会計年度の数量は、年度前半まで極めて高水準に推移した前連結会計年度の水準には届きませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円となり、営業利益は、総コストの改善活動に注力したものの、前連結会計年度に比べ709億円減益の460億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	16,710	21,772	△23.3%
営業利益	460	1,169	△60.6%

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

【鉄鋼関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	7,180	10,224	△29.8%
営業損益	△243	777	—%

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前連結会計年度を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度に比べ下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、前連結会計年度を下回りました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比29.8%減の7,180億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前連結会計年度に比べ1,020億円減益の243億円の損失となりました。

【電力卸供給事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	815	807	1.1%
営業利益	203	172	17.5%

当事業の売上高は前連結会計年度並の815億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ30億円増益の203億円となりました。

【アルミ・銅関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	2,617	3,793	△31.0%
営業損益	75	△268	—%

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響などにより、第3四半期以降、減少に転じました。一方、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調などにより、第2四半期以降回復し、液晶・半導体製造装置関連も、在庫調整が進展し、需要は第3四半期以降回復に転じましたが、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、アルミ圧延品全体の販売量は、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要に回復の兆しは見られたものの、売上高は前連結会計年度を下回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、板条は在庫調整の進展に伴い第2四半期以降好調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りましたが、銅管はエアコン需要の低迷から、前連結会計年度を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比31.0%減の2,617億円となりましたが、営業損益は、減価償却費が減少したことやコスト削減に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ344億円改善し、75億円の利益となりました。

【機械関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	3,055	3,310	△7.7%
営業利益	290	295	△1.8%

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、一方、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。

これらの状況により、当連結会計年度の受注高は、国内向けが前連結会計年度比1.6%増の1,304億円、海外向けが前連結会計年度比42.1%減の637億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度比18.6%減の1,942億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、2,407億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前連結会計年度と比べると、7.7%減の3,055億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円減益の290億円となりました。

[建設機械関連事業]

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	2,600	3,330	△21.9%
営業利益	79	112	△29.5%

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、内陸部を中心に前連結会計年度を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州での販売台数はさらに減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが、需要家の在庫調整などにより前期に比べて減少したほか、国内や中東向けについても、前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比21.9%減の2,600億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ33億円減益の79億円となりました。

[不動産関連事業]

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	462	371	24.5%
営業利益	31	18	67.9%

不動産販売において、分譲マンションの引渡しが順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度比24.5%増の462億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円増益の31億円となりました。

[電子材料・その他の事業]

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	436	551	△20.9%
営業損益	△2	31	—%

試験分析事業において、輸送機業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことに加え、液晶配線膜用ターゲット材の価格下落と販売量の減少などにより、当事業の売上高は前連結会計年度比20.9%減の436億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ33億円減益の2億円の損失となりました。

(注)売上高には消費税等を含んでおりません。

営業外損益につきましては、為替差損益が改善したことなどにより前連結会計年度に比べ203億円改善し、357億円の損失となりました。

特別損益につきましては、移転補償金74億円を計上し、一方、固定資産減損損失35億円を計上した結果、38億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ137億円減益の141億円となり、税引き後当期純損益は、繰延税金資産の取崩しを行った前連結会計年度と比べると、377億円改善し、63億円の利益となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,728億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,203億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△296億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239億円増加の2,116億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて546億円増加し、1,728億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70億円支出が減少し、△1,203億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,683億円減少し、△296億円となりました。

財政状態についての分析

投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円減少し2兆2,493億円となりました。また、純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ435億円増加し5,570億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ296億円減少し9,251億円となりました。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1.

主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械関連事業の国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の33.4%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.

鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3.

原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅関連事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4.

環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼関連事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.

事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連事業の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行っている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6.

訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行うことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7.

財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行われており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は8,377億円(IPPプロジェクトファイナンスを含めると9,251億円)であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,965億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,177,289	1,671,021
売上原価	1,890,317	1,475,461
売上総利益	286,972	195,560
販売費及び一般管理費		
運搬費	43,475	35,223
給料及び手当	36,718	33,501
研究開発費	10,697	10,440
その他	79,146	70,379
販売費及び一般管理費合計	170,038	149,545
営業利益	116,934	46,015
営業外収益		
受取利息	2,232	2,320
受取配当金	3,624	1,997
業務分担金	8,415	6,987
持分法による投資利益	7,935	1,808
その他	14,343	18,333
営業外収益合計	36,551	31,447
営業外費用		
支払利息	20,002	21,322
出向者等労務費	22,561	18,616
その他	50,046	27,265
営業外費用合計	92,609	67,204
経常利益	60,876	10,258
特別利益		
移転補償金	—	7,418
特別利益合計	—	7,418
特別損失		
減損損失	15,849	3,576
投資有価証券評価損	17,224	—
特別損失合計	33,073	3,576
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
法人税、住民税及び事業税	32,920	9,271
法人税等調整額	26,932	△8,265
法人税等合計	59,853	1,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△612	6,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,322	131,939
受取手形及び売掛金	283,784	283,619
商品及び製品	161,998	126,811
仕掛品	163,150	138,070
原材料及び貯蔵品	137,195	102,179
繰延税金資産	10,012	32,193
その他	96,840	158,615
貸倒引当金	△ 671	△ 818
流動資産合計	1,040,632	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,594	288,284
機械装置及び運搬具(純額)	421,853	395,641
工具、器具及び備品(純額)	14,066	11,383
土地	198,385	204,298
建設仮勘定	53,638	68,462
有形固定資産合計	970,537	968,070
無形固定資産		
ソフトウェア	16,339	15,906
その他	4,133	5,478
無形固定資産合計	20,472	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	165,858	196,565
長期貸付金	6,734	9,014
繰延税金資産	21,405	16,463
その他	73,544	69,121
貸倒引当金	△ 3,696	△ 3,886
投資その他の資産合計	263,846	287,278
固定資産合計	1,254,856	1,276,734
資産合計	2,295,489	2,249,345

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,644	434,819
短期借入金	157,249	167,876
リース債務	3,021	6,128
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
1年内償還予定の社債	49,958	235
未払金	49,789	49,727
未払法人税等	5,158	6,518
繰延税金負債	1,539	2,058
賞与引当金	21,301	16,506
製品保証引当金	11,133	12,426
工事損失引当金	1,988	2,778
事業整理損失引当金	3,927	3,037
その他	134,924	106,060
流動負債合計	974,634	808,173
固定負債		
社債	199,822	213,186
長期借入金	491,557	525,170
リース債務	25,374	41,969
繰延税金負債	6,454	24,190
再評価に係る繰延税金負債	5,305	5,234
退職給付引当金	38,144	33,247
環境対策引当金	4,201	2,780
その他	36,535	38,391
固定負債合計	807,394	884,170
負債合計	1,782,028	1,692,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	252,504	258,853
自己株式	△51,426	△51,378
株主資本合計	517,516	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	22,529
繰延ヘッジ損益	△6,266	882
土地再評価差額金	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計	△38,374	△7,242
少数株主持分	34,318	40,330
純資産合計	513,460	557,002
負債純資産合計	2,295,489	2,249,345

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,264	83,125
当期変動額		
自己株式の処分	△138	—
当期変動額合計	△138	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	305,334	252,504
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の処分	—	△60
連結及び持分法適用 範囲の変更に伴う 増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,499	6,348
当期末残高	252,504	258,853
自己株式		
前期末残高	△51,514	△51,426
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	48
当期末残高	△51,426	△51,378
株主資本合計		
前期末残高	570,398	517,516
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用 範囲の変更に伴う 増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,550	6,397
当期末残高	517,516	523,913

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,628	448
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△35,179	22,080
当期変動額合計	△35,179	22,080
当期末残高	448	22,529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,029	△6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,295	7,149
当期変動額合計	△10,295	7,149
当期末残高	△6,266	882
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,899	△4,836
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62	△29
当期変動額合計	62	△29
当期末残高	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,207	△27,719
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22,511	1,932
当期変動額合計	△22,511	1,932
当期末残高	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,549	△38,374
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△67,924	31,132
当期変動額合計	△67,924	31,132
当期末残高	△38,374	△7,242
少数株主持分		
前期末残高	47,849	34,318
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	302	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,833	6,011
当期変動額合計	△13,833	6,011
当期末残高	34,318	40,330
純資産合計		
前期末残高	647,797	513,460
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	△28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用 範囲の変更に伴う 増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,758	37,144
当期変動額合計	△134,309	43,541
当期末残高	513,460	557,002

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
減価償却費	128,700	118,835
受取利息及び受取配当金	△5,857	△4,318
支払利息	20,002	21,322
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,293	△960
投資有価証券評価損益(△は益)	17,224	864
持分法による投資損益(△は益)	△7,935	△1,808
減損損失	15,849	3,576
有形固定資産売却損益(△は益)	△158	△50
有形固定資産除却損	3,039	3,046
売上債権の増減額(△は増加)	74,333	△9,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,521	98,566
仕入債務の増減額(△は減少)	16,352	△40,878
その他	△34,684	45
小計	185,855	203,258
利息及び配当金の受取額	9,188	6,080
利息の支払額	△19,323	△21,359
法人税等の支払額	△57,520	△15,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,199	172,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△123,638	△128,226
固定資産の売却による収入	2,358	5,138
投資有価証券の取得による支出	△11,488	△1,500
投資有価証券の売却による収入	4,622	1,499
出資金の払込による支出	△2,160	△173
短期貸付金の増減額(△は増加)	89	77
長期貸付けによる支出	△307	△2,866
長期貸付金の回収による収入	697	437
移転補償金の受取額	5,312	5,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	627	—
その他	△3,518	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,405	△120,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	33,863	△9,669
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△55,000	△55,000
長期借入れによる収入	250,912	93,015
長期借入金の返済による支出	△69,021	△37,077
社債の発行による収入	34,830	33,000
社債の償還による支出	△58,236	△69,358
セール・アンド・リースバックによる収入	25,287	23,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,750
配当金の支払額	△20,960	△75
その他	△2,975	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,700	△29,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,434	632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,060	23,559
現金及び現金同等物の期首残高	66,685	187,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	393
現金及び現金同等物の期末残高	187,745	211,699

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去及び 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,121	—	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	△61,413	—
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	△61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	△64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	△26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
減損損失	1,331	—	9,761	131	60	132	1,418	12,836	3,012	15,849
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門における資産等であり、

3. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が14,539百万円、アルミ・銅関連事業が10,366百万円、機械関連事業が567百万円、建設機械関連事業が3,766百万円、不動産関連事業が1,997百万円、電子材料・その他の事業が21百万円、それぞれ増加し、営業損益がそれぞれ同額減少しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼関連事業が2,884百万円、アルミ・銅関連事業が9,796百万円、機械関連事業が590百万円、建設機械関連事業が16,426百万円、電子材料・その他の事業が5,156百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉄鋼関連事業が2,403百万円、アルミ・銅関連事業が9,916百万円、機械関連事業が607百万円、建設機械関連事業が14,657百万円、電子材料・その他の事業が5,089百万円、それぞれ増加し、営業損益は、鉄鋼関連事業が481百万円、建設機械関連事業が1,769百万円、電子材料・その他の事業が66百万円、それぞれ増加し、アルミ・銅関連事業が119百万円、機械関連事業が16百万円、それぞれ減少しております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ増加し、建設機械関連事業が199百万円減少し、営業損益は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ減少し、建設機械関連事業が199百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去及び 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	700,982	81,589	260,728	302,190	259,961	38,802	26,766	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,076	—	1,034	3,314	73	7,439	16,858	45,796	△45,796	—
計	718,058	81,589	261,762	305,504	260,035	46,241	43,625	1,716,818	△45,796	1,671,021
営業費用	742,391	61,273	254,189	276,476	252,091	43,129	43,849	1,673,400	△48,394	1,625,006
営業損益	△24,332	20,316	7,573	29,027	7,944	3,112	△223	43,418	2,597	46,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	910,098	138,174	215,616	274,804	260,673	109,922	65,515	1,974,806	274,539	2,249,345
減価償却費	72,074	11,195	18,170	7,049	5,442	1,338	2,559	117,830	1,004	118,835
減損損失	2,925	—	568	18	4	42	—	3,558	17	3,576
資本的支出	83,246	129	8,678	9,152	21,874	2,968	1,082	127,131	1,607	128,739

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門における資産等であり、

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去及び全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,452	12,528	128,980	△128,980	—
計	2,027,351	278,918	2,306,270	△128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	△130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
II 資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が31,259百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のその他の地域の売上高が36,412百万円、営業費用が34,231百万円、営業利益が2,180百万円、それぞれ増加しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来による耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が7,270百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去及び全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,633	175,237	52,151	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104,800	3,651	1,635	110,087	△110,087	—
計	1,548,433	178,888	53,786	1,781,108	△110,087	1,671,021
営業費用	1,524,827	159,317	50,097	1,734,242	△109,236	1,625,006
営業利益	23,605	19,571	3,688	46,866	△850	46,015
II 資産	1,740,697	177,428	68,570	1,986,696	262,649	2,249,345

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

(2)その他の地域・・・北米

当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は196,754百万円、営業費用は183,107百万円、営業利益は13,646百万円、資産は140,420百万円であります。

3. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	441,532	267,987	709,520
II 連結売上高			2,177,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	12.3%	32.6%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	402,955	155,889	558,844
II 連結売上高			1,671,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.1%	9.3%	33.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

取締役、監査役および執行役員

(2010年6月23日現在)

代表取締役社長

佐藤 廣士

本社

代表取締役副社長

賀屋 知行

専務取締役

川田 豊

藤原 寛明

常務執行役員

泉 博二

関 勇一

川崎 博也

執行役員

金子 明

花岡 正浩

鉄鋼事業部門

代表取締役副社長

山口 育廣*

常務執行役員

津村 拓良

尾上 善則

執行役員

塚本 晃彦

梅原 尚人

宮脇 新也

宮下 幸正

岩佐 道秀

河瀬 昌博

藤井 晃二

溶接事業部門

常務取締役

粕谷 強*

執行役員

高村 実朗

アルミ・銅事業部門

専務取締役

高橋 徹*

専務執行役員

下村 良介

執行役員

濱中 龍介

佐藤 孝彦

機械事業部門

代表取締役副社長

重河 和夫*

常務執行役員

楢木 一秀

執行役員

大濱 敬織

資源・エンジニアリング事業部門

代表取締役副社長

松谷 高志*

専務執行役員

田中 順

常務執行役員

沖田 誠治

執行役員

眞部 晶平

社外取締役

中野 淳司

北畑 隆生

監査役

大越 年祝

宮崎 純

金子 崇輔***

池田 義一***

佐々木 茂夫***

*印は、各事業部門長です。

**印は、社外監査役です。

本 社

神戸本社

〒651-8585
兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26
(神鋼ビル)
Tel (078) 261-5111 Fax (078) 261-4123

東京本社

〒141-8688
東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel (03) 5739-6000 Fax (03) 5739-6903

支 社

大阪支社

〒541-8536
大阪府大阪市中央区備後町4丁目1-3
(御堂筋三井ビル)
Tel (06) 6206-6111 Fax (06) 6206-6101

名古屋支社

〒451-0045
愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8
(名古屋プライムセントラルタワー)
Tel (052) 584-6111 Fax (052) 584-6105

支 店

北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)
新潟支店(新潟)
北陸支店(富山)
四国支店(高松)
中国支店(広島)
九州支店(福岡)
沖縄支店(那覇)

研究所

神戸総合技術研究所

〒651-2271
兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5-5
Tel (078) 992-5600 Fax (078) 992-5532

海外主要拠点

ニューヨーク

Kobe Steel USA Inc.
535 Madison Avenue, 5th Floor, New York,
NY 10022, U.S.A.
Tel +1-212-751-9400 Fax +1-212-355-5564

デトロイト

Kobe Steel USA Inc.
19575 Victor Parkway, Suite 250 Livonia,
MI 48152, U.S.A.
Tel +1-734-462-7757 Fax +1-734-462-7758

シンガポール

Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
72 Anson Road, #11-01A Anson House,
Singapore 079911, REPUBLIC OF SINGAPORE
Tel +65-6221-6177 Fax +65-6225-6631

香 港

Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
Room 1604, MassMutual Tower,
38 Gloucester Road, Wanchai, HONG KONG
Tel +852-2865-0040 Fax +852-2520-6347

バンコク

バンコク事務所

10th Floor, Sathorn Thani Tower II,
92/23 North Sathorn Road, Khwaeng Silom,
Khet Bangrak, Bangkok 10500,
KINGDOM OF THAILAND
Tel +66-2636-8971 ~ 8974
Fax +66-2636-8675

北 京

北京事務所

Unit 1005, Building A, The Lucky Tower,
No. 3 North Dongsanhuan Road,
Chaoyang District, Beijing 100027,
PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
Tel +86-10-6461-8491
Fax +86-10-6461-8490

上 海

神鋼商務諮詢(上海)有限公司

Room F2, 14F, Jiushi Fuxing Mason,
No.918 Huai Hai Zhong Lu,
Shanghai 200020,
PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
Tel +86-21-6415-4977
Fax +86-21-6415-9409

投資家情報

(2010年3月31日現在)

創立年月	明治38年(1905年)9月
開業年月	明治44年(1911年)6月
従業員数	10,129名(連結 33,629名)
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株式情報	
発行可能株式総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	3,115,061,100株

主要株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の比率 (%)
日本生命保険(相)	125,310	4.02
新日本製鐵(株)	107,345	3.45
住友金属工業(株)	107,345	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	102,559	3.29
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	96,570	3.10
(株)みずほコーポレート銀行	64,669	2.08
三菱UFJ信託銀行(株)	52,333	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	47,348	1.52
双日(株)	45,016	1.45
ニッセイ同和損害保険(株)	35,223	1.13

※上表とは別に自己株式107,643千株を保有しております。

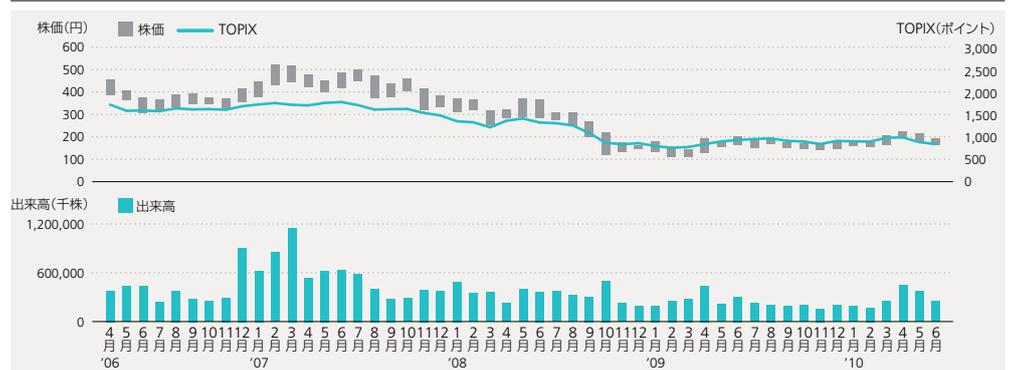
上場市場

東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所
普通株式の米国預託証券は米国店頭市場で取引されて
おります。

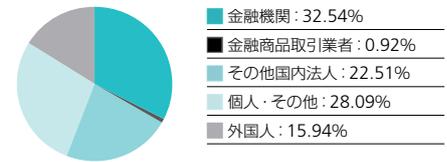
米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
Tel : +1-201-680-6825
U.S. toll free : 888-269-2377(888-BNY-ADRS)
URL : <http://www.adrbnymellon.com>

株価(高値・安値)および出来高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況



取締役、監査役の所有株式数

(所有株式数は2010年3月31日現在)

	所有株式数(株)
佐藤 廣士	209,000
賀屋 知行	129,000
松谷 高志	147,000
重河 和夫	110,000
山口 育廣	95,000
高橋 徹	66,120
川田 豊	99,000
藤原 寛明	92,000
粕谷 強	71,000
中野 淳司	10,000
北畑 隆生	0
大越 年祝	52,000
宮崎 純	70,000
金子 崇輔	53,000
池田 義一	12,000
佐々木茂夫	7,000

公告方法

電子公告(アドレス <http://www.kobelco.co.jp/>)
※電子公告によることができない事故その他のやむをえない
事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

会計監査人

あずさ監査法人
〒541-0048
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号 銀泉備後町ビル

お問合せ先

国内

株式会社神戸製鋼所
経営企画部 IRグループ
〒141-8688
東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel : (03)5739-6045
Fax : (03)5739-5973

米国

Kobe Steel USA Inc.
535 Madison Avenue,
5th Floor, New York,
NY 10022, U.S.A.
Tel : +1-212-751-9400
Fax : +1-212-355-5564

URL : <http://www.kobelco.co.jp>

